

亜細亜大学

国際関係紀要

第 32 卷 第 1 号

論文

マーケティング標準化戦略と製品戦略が経営成果に与える影響
——食品企業の事例——

..... 金 炯中 (1)

J-VER（森林分野）の制度設計面への評価——吸収源 CDM 政策との比較を通じて
..... 福嶋 崇 (27)

研究ノート

Indonesian Society in the COVID-19 Pandemic: The Results of an Interview Survey
..... Ayako MASUHARA and Mya Dwi ROSTIKA (51)

マーケティング標準化戦略と製品戦略が 経営成果に与える影響 ——食品企業の事例——

金 炯中

I. はじめに

近年、多国籍企業からベンチャー企業まで、規模や国籍の異なる数々の企業がグローバル規模での競争を繰り広げている。その中には、収益の大部分を海外市場で獲得している企業も少なくない。このような企業のグローバル化が進む中、効果的なマーケティング戦略の重要性が益々高まっている。とりわけ、グローバル市場におけるマーケティング活動を標準化すべきか、あるいは適応化すべきかは依然として国際マーケティング領域の中心テーマとなっている。最近では、標準化戦略と適応化戦略のいずれかを選択するかではなく、標準化あるいは適応化を採択することによってどのような効果が得られるかに注目が集まっている（Hultman et al., 2009; Chung, et al., 2012）。

しかし、マーケティングの標準化・適応化戦略に関する膨大な研究蓄積にもかかわらず、経営成果への影響に関する調査結果は一貫性に欠けている。つまり、標準化戦略は経営成果にポジティブな影響を与えると報告している研究もあれば（Zou & Cavusgil, 2002）、経営成果に何の影響も与えないと結論付けた研究（Chung, 2003）もある。適応化戦略についても同様に、ポジティブな影響を与えると主張する研究（Sousa & Bradley, 2008）と、影響を与えないとする研究（Albaum & Tse, 2001; Lages, et al., 2008）が併存する。

このように、標準化・適応化戦略と経営成果に関する知見が断片化されている原因として、既存研究における概念的・方法論的考慮事項の偏りの問題が指摘されている (Mandler, et al., 2021 ; Samiee & Chirapanda, 2019)。こうした問題を解決するための方法の一つとして、動態的視点の導入が議論されている (金, 2016)。標準化・適応化戦略に関する 68 編の既存研究を分析した Mandler, et al., (2021) も、標準化・適応化戦略と経営成果の関係分析においては、両者の時系列的な変化に注目する必要があることを言及した。標準化・適応化戦略と経営成果との関係については、これまで定量調査を用いたものが大半であり、調査を実施した時点の状況だけを取り上げる、いわゆる静態的な視点から議論されてきた。そのため、進出先国における標準化・適応化戦略と経営成果の変化プロセスに関する詳細はほとんど検討されていないのが現状である。

一方で、近年は標準化・適応化戦略と経営成果との関係分析に際し、状況論的アプローチが用いられることが多い。この考え方によれば、標準化戦略 (あるいは適応化戦略) はすべての状況下で経営成果を高めるのではなく、企業の内部・外部状況にフィットした時に、ポジティブな効果が発揮できる (Chung, 2003; Lages, et al., 2008)。本研究では、標準化が効果を高めるための状況変数として製品戦略に注目する。製品戦略は競争優位を達成するために重要な戦略の一つとして知られる (Kogut, 1985)。状況論的アプローチからすれば、標準化戦略が、この製品戦略及び市場状況のそれぞれとフィットしていれば、効果的な経営成果を得られる可能性が高い。実際、製品戦略は国際マーケティング・プログラムとの戦略的適合性が高い場合、ポジティブな効果が期待されると報告されている (Ryans, et al., 2003; Katsikeas, et al., 2006)。そのため、製品戦略は標準化・適応化戦略とのシナジー効果を通して経営成果を最大化することができると考えられる。

以上を踏まえ、本研究は、動態的な視点を取り入れながら、標準化・適応化戦略と経営成果との関係を検討すると共に、標準化・適応化戦略と経営成果の関係における製品戦略の調整効果を明らかにすることを目的とする。分

析においては、中国に進出しているキリンビールの事例を取り上げる。

Ⅱ．先行研究の検討及び分析枠組

1. 標準化・適応化戦略

研究者によってマーケティング標準化の定義には多少の差があるが、一般的に、異なる国や地域において同一の製品、価格、プロモーション、流通チャネルといったマーケティング要素を展開することを標準化という。これに対し、適応化戦略は、国境を越えてマーケティング要素をローカライズすることを意味する。マーケティング標準化の支持者は、製品、価格、プロモーション、そして流通チャネルの標準化が経営成果を向上させると主張する。なぜなら、標準化されたマーケティング、生産、そしてR & D 活動による規模の経済の達成 (Levitt, 1983)、製品の導入時間の短縮化 (Neff, 1999)、そして複数市場における優れたアイディアの活用 (Ozsomer & Prussia, 2000) によって、効率の向上と収益の確保が期待できるからである。しかし、現代の市場には文化、制度、地理、経済の側面で未だ克服できない異質性が数多く残されており (Ghemawat, 2018)、国境を越えた国や地域の違いは、依然として大きい。これらの異質性は、マーケティング活動の適応化を促進する動因となっている。

標準化・適応化戦略に関する研究は3つに大別できるが (金, 2016)、その一つである影響要因に関する研究は主に1980年代に行われた。代表的な研究としてはJain (1989) が挙げられる。Jain (1989) は、外部市場要因だけに焦点が当てられてきた既存研究と異なった、企業の内部要因をも考慮した影響要因を提示した。その後、複数の研究が、Jain (1989) の概念的な分析枠組に基づき実証分析を行い、標準化に影響を及ぼす諸要因を検討した。影響要因に関する既存研究を整理した金 (2016) によれば、標準化・適応化に影響を与える要因は、企業の内部要因と現地市場の外部要因に区別できるという。さらに、外部要因は市場要因、競争要因、環境要因に分類でき、内

部要因には組織要因と製品要因が含まれる。

国際マーケティングの標準化戦略は、先述のごとく規模の経済の達成などの様々なメリットを有しているが、実際の経営成果との関係においては一貫した結論を導き出せていない。つまり、ポジティブな影響を与える (Zou & Cavusgil, 2002)、影響を与えない (Chung, 2003)、そして状況依存적である (Katsikeas, et al., 2006) といった研究結果の不一致が散見される。その理由の一つとして、理論的基盤の欠如が挙げられる (Mandler, et al., 2021)。こうした標準化・適応化と経営成果に関する理論的欠点を補完するため、様々な試みがなされているが、2000年代以降に登場した動態的視点の導入もその一つである。Waheeduzzaman & Dube (2004) は標準化・適応化戦略における動態的視点の必要性を提示した。ただし、既存研究は、動態的な視点の重要性を強調してはいるものの、標準化・適応化戦略と経営成果との関係を実際に分析しておらず、両者の関係を動態的視点から分析した研究は殆ど見受けられないのが実情である。そこで、本研究では、Waheeduzzaman & Dube (2004) 及び金 (2016) を手掛かりに、標準化・適応化戦略と経営成果との関係を、動態的視点を取り入れながら検討していく。具体的には、図1のように、フィードバックの概念を用いる。つまり、企業の内部・外部要因から影響を受け、マーケティング活動の標準化 (あるいは適応化) が展開され、その結果、何らかの経営成果がもたらされる。その後、その成果は企業の内部・外部要因に影響を与え、また、その内部・外部要因はマーケティング活動の標準化程度の決定に影響を及ぼす。時間の経過と共に、こうした一連の流れが繰り返されていくという考え方である。

一方、マーケティング標準化は全ての状況下で経営成果にポジティブな影響を与えようとは考えにくい。この状況論的アプローチからすると、企業が展開する戦略は組織の内部状況及び外部の市場状況にフィットした際に、ポジティブな効果が発揮できる (Chung, 2003; Lages, et al., 2008)。このことは、標準化・適応化戦略のみでは経営成果との関係を十分に解明できず、他の内部及び外部状況との関係を合わせて検討することで経営成果との関係を明確

にできることを意味する。そこで、本研究では、マーケティング活動の方向性を決めるものであると認識される製品戦略に注目し、標準化・適応化戦略との関係を分析していく。

2. 国際製品戦略

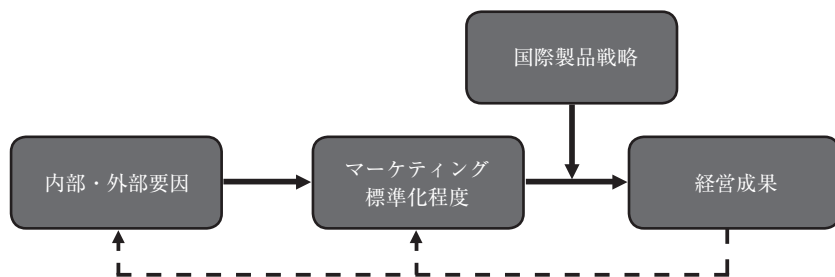
効果的な製品戦略は、消費者とのリレーションシップを構築し距離感を縮めることで高水準の顧客価値を創出・維持することができる (Brouthers, et al., 2000)。資源ベース理論の観点からすると、競争優位は企業が保有する資源によってもたらされる。持続可能な競争優位を達成するためには、競合他社が模倣できない資源を保有する必要がある (Barney, 1991)。ここでいう資源は、組織プロセスや組織文化など企業の内部資源として現れ、効率的な戦略の実行を通して獲得することができる。企業の内部資源は、一般的にノウハウやスキル、競争力などとして現れる (Daft, 1983)。企業が持続可能な競争優位を確保するためには、他の戦略との適合性を通じ追加的な価値創出活動を行うことが求められる (Barney, 1991)。このように、特定戦略が持つポジティブな効果を最大化するためには、戦略的資源同士の適合性が必要であり (Peng & York, 2001)、とりわけマーケティング・プログラムの実行においてより高い経営成果を達成するためには、適切な製品戦略を展開することが必要となる (Porter, 1980)。製品戦略は、企業が目標市場でどのようにポジショニングされ、またどのようにマーケティング資源を配分するかにかかわる設計図として認識される (Wei et al., 2014)。国際製品戦略の選択及び実行は、製品に対する消費者の認識を変化させ、競合他社との相対的ポジショニングに影響を与える (Brouthers, et al., 2000)¹⁾。国際製品戦略は次のように価格と品質を基軸に3つの類型に分類できる (Brouthers, et al., 2000)。Economy 戦略は、比較的低品質の製品を安い価格で提供し、価格と品質のバランスを通して消費者の経済的欲求を満足させる戦略である。Premium 戦略は、高品質の製品を高価格で提供し、消費者に高い満足度を提供する接近方法である。そして Value 戦略は、高品質の製品を合理的な価格で提供する方

式である。これらの製品戦略は絶対的水準を意味するのではなく、競合企業の製品と比較した相対的水準のことを意味する。国際製品戦略は単に製品のレベルにとどまらず、全社的側面から国際マーケティングとの適合性が高い場合、肯定的な効果が期待される (Ryans, et al., 2003; Katsikeas, et al., 2006)。この点からすると、国際製品戦略は、マーケティング標準化戦略との相乗効果を通して標準化戦略の効果を最大化することができると考えられる。

企業にとってマーケティング・プログラムと製品戦略の適合性を確保することは重要である。あるタイプ (例えば, Economy) の価値を提供することで知られる企業は、別のタイプの価値 (例えば, Premium) を伝達したり、一貫性のない提案をした場合、顧客を混乱させる恐れがある (Porter, 1996)。したがって、企業は顧客の期待と製品イメージ、さらに国のイメージなどを考慮してマーケティング戦略を進める必要がある。

他方、マーケティング標準化は、全ての企業の経営成果を等しく向上させることはできない (Schilke et al., 2009)。戦略的適合 (fit) パラダイムにおいては、企業の戦略とそれが実行される市場状況との間に密接かつ一貫した関係を維持することが重要とされる (Katsikeas et al., 2006)。この仮定は、戦略を環境や組織の条件とフィットさせることで優れた経営成果を導き出す

図1 本研究の分析枠組



出所：拙著 (2016)、p.68 をもとに修正・加筆。

ことを意味する (Tan & Sousa, 2013)。本研究においても、戦略的フィット、とりわけマーケティング標準化・適応化戦略と製品戦略、そして市場状況とのフィットについて上述した既存研究と同一の見解を持つ。

以上の議論を踏まえ、国際マーケティング標準化・適応化戦略、国際製品戦略、そして経営成果との関係を検討するための分析枠組を提示する。図1のように、標準化・適応化戦略と経営成果との間には製品戦略が調整変数の役割を果たしている。同時にこの枠組みでは、標準化・適応化戦略が展開され経営成果に影響をもたらすと、フィードバックされ、再び内部・外部要因に影響を与え、標準化・適応化戦略も変化していく。本研究では、この動態的分析枠組に基づき事例を分析していく。

Ⅲ. 研究課題と研究方法

本稿では、上述の先行研究のレビューから次のような研究課題を提示する。第1は、標準化・適応化戦略の決定に影響を与える要因は何か。第2は、標準化・適応化はどのように変化し、経営成果との関係はどのように変わっていくのか。第3は、製品戦略は標準化・適応化戦略と経営成果との関係にどのような影響を及ぼすのか、である。

一般的に、非耐久消費財は産業財や耐久消費財に比べ、標準化と適応化の決定における選択の幅が大きいカテゴリーである。本研究では、非耐久消費財の中でも食品産業に注目する。なぜなら、近年、グローバル化がますます進んでいる産業であるからである。研究方法としては、単一企業を対象とした探索的な事例研究を採択する。事例分析は詳細な内容を把握するに適しており (Yin, 1994)、複雑性やプロセスを綿密に調べる場合に有効である (Marshall & Rossman, 1999)。事例分析の対象としては、日本の代表的な食品企業の1つであるキリンビールの中国事業を取り上げる。その理由としては、標準化・適応化と経営成果との関係を長期的視点から検討するに当たり、最も適切な事例だと判断したからである。つまり、同社の中国でのマー

ケティング戦略は、標準化・適応化の戦略志向の変化が明確であり、経営成果との関係を分析するに適合している。国際マーケティング領域における日本の食品企業に関する既存研究は、醤油、即席麺、カレーライスなど、いわゆる日本食に関連する事例研究が大半で、進出先国には存在しない新しい製品カテゴリーの創出に関する事例が多い。一方、ビールなど嗜好品の国際マーケティング戦略を取り上げた研究は非常に少ない。本研究の対象であるキリンビールの中国展開は、当該製品のカテゴリーがすでに形成された競争の激しい市場への進出事例であるため、これまでの食品に関する事例研究とは異なる。

本稿のデータは、主に当該企業への半構造的インタビューによって得られた情報を用いた。インタビューは、中国におけるマーケティング活動に関する内容で、中国法人で実施した。対象は上海麒麟有限公司の総経理 H 氏及び副総経理 H 氏で、2016 年 11 月 17 日と 2019 年 2 月 18 日に行った。なお、後日担当者に E メールによる追加的内容の確認も実施した。これらの情報に加え、同社のアニュアルレポート、新聞や雑誌記事、そしてインタビューの際にいただいた内部資料などを使用した。本文中に新聞や雑誌記事などのデータに関しては、出所を明示した。出所を示していない記述は、主としてインタビューのデータをもとにしているほか、キリン中国の内部資料によって補足している個所もある。

IV. 事例

中国は世界第 1 位のビール消費国である。2013 年をピークに消費量は減少傾向にあり、2020 年には前年比約 7% 減の 4,269 万 kl となったが (Euromonitor, 2021)、現在も世界のビール市場の中で圧倒的な消費量を誇っている。

1980 年代の中国のビール業界には、各地域の中小メーカーを含む約 800 社のメーカーが存在していた。1990 年代になってからは多くの地元ビール

メーカーが大手企業に吸収され、400社程度にまで減少したが（世界週報、2006.8.1）、華潤創業などの更なる買収攻勢により、2014年の時点では約140社に集約された（日本経済新聞、2014.5.24）。

中国におけるビールの主な販路は、コンビニエンスストアなどの販売店ではなく飲食店である。中国人にとってビールは、味そのものを味わうよりは、コミュニケーションを取るためのツールとして用いられることが多く、大人数での食事の際には、ビールの銘柄を選択するに当たり面子が重視される。そのため、高級ビール及びアルコール度数が高くないものが好まれる。ただし、地域ごとに飲み方が異なるのも特徴である（ジェットロセンサー、2008年）。例えば、東北三省はやや苦めで、食事と一緒に飲むスタイルが主流であり、南の地域では、食事とは一緒に飲まず、苦いものは敬遠され、さらっとしたのど越しのものが好まれる（世界週報、2006.8.1）。

こうした特徴を有する中国のビール市場において、キリンが本格的にビールを生産・販売したのは1996年からである。1995年に現地企業の瀋陽華潤（雪花）とのライセンス契約を締結し、1996年からは日本で販売していた「ラガー」の味をベースに開発した「麒麟啤酒」を発売した。予定より遅れた発売となったが、その理由は、「ラガー」が苦みが特徴のビールであったため、瀋陽華潤との製品開発段階において意見が一致せず（日本経済新聞、1996.2.21）、味作りに難航したからである。また、同年12月には、台湾の食品メーカーである統一企業と合併で珠海麒麟統一啤酒有限公司を設立し、華南地域を対象に「麒麟啤酒」の生産と販売を開始したが、苦みのある同製品の味は中国人には受け入れられなかった。一方、当時台湾では、輸入ビール市場において「一番搾り」がトップシェアを獲得していたため、それを契機に中国でも1999年からは主力製品を「一番搾り」に切り替えた。「一番搾り」の「一番」は、中国でもナンバーワンを意味しており、パッケージデザイン金色は高級感を表すものであった。また、シンボルマークの麒麟も中国では古くから吉祥の動物として認識されていたため、国内と同一の製品を現地で生産及び販売することにした。キャッチコピーとしては「原汁原味」

(もとの美味しさをそのままに)を掲げ、コミュニケーション活動を行った。それに合わせ、香港に構えていた「中国室」を上海に移転させマーケティング機能を強化した。しかし、当時のプレミアム市場は規模が小さく、欧州ブランド以外のビールは認知度や選好度が低かったため、中国での売上を伸ばすことはできなかった。

当時、日系ビールメーカーであるサントリーとアサヒビールは、キリンより先に中国市場に進出していた。サントリーは1984年に上海に進出し、現地向けに開発した製品が上海を中心に受け入れられ高いシェアを獲得していた。サントリーより遅れて進出したアサヒは(1995年)、2000年頃から現地向けの低価格ビールを発売するなど、中国市場開拓に積極的であった。そこでキリンも、2003年頃からこれまでの方針を一変し、現地向け製品の開発に力を入れ始めた。例えば、「麒麟清醇」は現地向けに発売した初めての製品である。同製品は、一番麦汁のみを使用した「新鮮さ」が特徴で、650ml瓶入りで3~4円で販売した。生産は豪ライオン・ネイサン社の中国拠点に委託し(日経産業新聞、2003.1.20)、スタンダード(中価格帯)ブランドとして現地の飲食店を中心に販売を開始した。

キリンは中国での戦略転換に伴い、現地拠点の拡大を図った。その一つは、2004年に東北地域の大連大雪啤酒に25%の資本参加を行ったことである。もう一つは、2005年上海に麒麟(中国)投資有限公司を設立したことである。麒麟投資有限公司は、中国における酒類事業全体を統括する持ち株会社としての機能を持った。キリンは同社の設立に伴い、中国市場向けの新製品の開発に拍車をかけた。例えば、2005年には広東省広州市で華南市場向けの新製品を開発した。広州人は長時間飲酒することが多く、深夜までの飲酒が慣習となっていた。同社は、こうした現地の飲酒文化を考慮し、アルコール度数が低く、「一番搾り」に比べて苦みを抑えた新製品「純真味」を発売した。また、偽物の流通が多く、安全と高品質が重視される広州の地域性を鑑み、本製品には中身が見える透明ボトルを使用し、製品名も本物感を意識したネーミングを採択した。生産は珠海麒麟統一啤酒で行い、広州市の

レストランに販売を開始した。発売後約2年経過した2007年の売上高は、前年比4割増となるなど（ジェットロセンサー、2008年）好評であった。

2006年8月には大連大雪啤酒を通じ、「最麒麟」を発売した。同製品は、大連大雪啤酒が生産する初のキリンブランドであった。寒い地域で強い酒を好む土地柄を考慮し、「最」の文字が際立つ力強いイメージの製品にした。一番搾り麦汁だけを使用し、麦芽の香りを強調した製品である。東北人は女性も含めて「男気」があるといわれており、食事と一緒に、短時間で大量に飲酒するのが一般的である。同製品は、大連を中心に高級飲食店で販売を進めた。当時、競合企業であるサントリーは現地向け製品として「三得利白」を含む7ブランドを展開しており、アサヒは「スーパードライ」など、4つのブランドを中国市場に導入していた（日経産業新聞、2006.8.2）。キリンは、こうした競合他社の動きに対応する形で現地向け製品の開発を加速させた。この時期のキリンは、中国市場の中でも3つのエリアを重点地域として設定し²⁾、積極的に事業を進めた。つまり、北の東北3省、上海を中心とした長江デルタ地域、そして南の珠江デルタ地域を中心に、各々の地域の嗜好に合ったブランドである「麒麟清醇」（長江デルタ地域）、「最麒麟」（東北3省地域）、「麒麟純真味」（珠江デルタ地域）を展開した。また、当時のキリンは日本食レストランではなく、地元の人が利用するやや高級な飲食店に的を絞って、販売促進活動を展開した。例えば、高級飲食店ではエントランスからテーブルの上に至るまでキリン製品のボトルやPOPを設置し（日経TRENDY、2007年）、積極的に自社製品をアピールした。

キリンは、製品の適応化以外のマーケティング活動においても中国現地の方式を取り入れていた。その一つが決済方式の変更である。キリンは進出当初、日本と同様、信用取引を基本に複数の酒類問屋へ掛け売りをしてきた。しかし、中国ではその掛け売り分がそのまま焦げ付いた事件が多発した。現地流通業者との取引における商慣習の違いにより、日本での常識が通用しなかったのである。その後、酒類販売の決済方法を中国での一般的な方式である現金決済に変更し（世界週報、2006.8.1）、現地の流通業者と取引を進めた。

もう一つは、販売促進ツールの導入である。中国のビールメーカーは、飲食店に販売促進員「プッシュガール」を派遣して販促活動を行っているが³⁾、キリンも同様に同社のビールを勧める「プッシュガール」を用いた販促を展開した。(日経 TRENDY, 2007 年)。

一方、キリンは、2006 年頃から生ビールの販売にも取り組んだ。生ビールは瓶ビールと異なり、飲食店のビール販売を独占できるメリットがある。一般的に、飲食店は 2~3 社の瓶ビールを併置するが、生ビールの場合はスペースとの関係で基本的に 1 社のみの製品を設置する。つまり、飲食店と生ビール供給契約を結ぶということは、販売の独占を可能にするのである(金子・大島、2016 年)。そのため、特に日系ビール会社は積極的に生ビールの営業販売を推進し、キリンも例外ではなかった。また、日本で実施してきた飲食店の従業員向け研修「キリンドラフトマスターズスクール」を上海でも開催し(日経産業新聞、2007.7.20)、上海の日系レストランを対象にサーバー使用法について指導を行い、生ビールの普及を推進した。

加えて 2007 年からは、杭州千島湖啤酒(25% 出資)を通じ、上海市場向けのビール「沁麒麟」を新たに展開した。心に「沁みる」という意味を込めたブランド名となっており、すっきりとした甘味が特徴の製品である(ジェトロセンサー、2008 年)。

それまで同社が開発してきた現地向け製品は、中高価格帯の製品が大半であったが、2009 年には低価格帯の製品までラインナップを拡充した。景気の冷え込みで消費者が節約志向を強めていることから、低価格の新ブランドを投入することにしたのである。例えば「海珠氷極」は、20 代を中心とする若者の開拓を狙った 1 本あたり 3 元の比較的安価なビールである。製造・販売は麒麟啤酒珠海が担当し、主に現地の量販店や居酒屋で販売を展開した。同製品の発売を記念するイベントとして、内容量を通常より 40ml 増量して販売するという買い得感を打ち出した活動を行った(日経産業新聞、2009.9.14)。同じく 2009 年には、杭州千島湖啤酒(25% 出資)を通して販売していた「沁麒麟」の新しいバージョンである「沁麒麟純爽」を発売した

(日経産業新聞、2009.4.3)。同製品は「沁麒麟」より容量を 100ml 減らした 500ml の製品であった。価格競争が激しくなっていた現地の状況を反映した方策として、製品の内容容量を減らして価格を抑え、値ごろ感を出したのである。

一般的に、ビールの販売は消費者用（小売店向け）と業務用（外食店向け）の販売に大別できる。当時、小売店向け販売は、スーパーにおける入店料、協賛金、販促員の設置費などの中国特有の商慣習問題に直面し⁴⁾、販路を拡大すればするほど赤字になるという構図になっていた。また、主戦場である中華飲食店の業務用市場では、規模は大きいものの激しい競争が繰り広げられていた。投下する資源に圧倒的な差がある現地メーカーと、メインストリームで直接競争することには限界があった。複数の地域で複数の製品ブランドを展開したことによって経営資源が分散され、現地向けに開発した製品は結果的に利益を生まなかった。そして、大半の製品が販売中止を余儀なくされた。結果的に、「清醇」は 2008 年に、「沁麒麟」と「最麒麟」は 2011 年に販売を終えている⁵⁾。

毎年消費量が成長していた中国のビール市場であったが、2013 年をピークに消費量が減少した。ただし、数量的には減少傾向にあったものの、特徴ある一部のビールは以前として高い人気を誇っていた。高価格でも味や品質を追求する消費者も増えていた。そうした市場変化に歩調を合わせ、キリンは 2011 年頃から「一番搾り」に経営資源を集中する戦略に大きく舵を切った。中国における「一番搾り」の基本コンセプトは「日本のプレミアム・ビール」である。同製品を通して現地消費者に直接訴求したのは、「麦 100% と一番搾り製法による高品質で特別なビール」であった。同時にパッケージには、「一番搾り」という日本語表記を残すことで日本ブランドであることを間接的に訴求した。また、キリンは、これまでの販売量拡大重視から収益性重視の戦略に変換した。その一例として、中華飲食店での業務用ビール販売を中止し、日系レストランに集中したことが挙げられる。このように、キリンはメインストリームではなく、同社の優位性を活かせるニッチ

セグメントに対し、プレミアムブランドとして「一番搾り」を用いたマーケティング活動を展開した。その後、比較的「一番搾り」ブランドの認知度が高い地域においては、日系レストランのみならず、韓国系及び台湾系レストランへの製品供給を開始した。また同社は、「一番搾り」のブランド体感を強化するツールとして「一番搾りフローズン〈生〉」を活用した。各エリア（上海、天津、深圳）の有望なカジュアル中華飲食店や繁盛店を中心に、多様な販売促進活動を行った。2014年からは、「一番搾り」の主たるターゲットである20～30代との接点を拡大するため、現地のクラフトビールのフェスティバルに参加している。2015年には、会場のブースに桜を用いたセットと着物を着用したスタッフを配置し、欧米ブランドとの差別化を図った。その結果、前年度に比べブース来場者数が約3倍（約9,200人）にまで増加した。続いて、オークラガーデンホテル上海でビアガーデンを開催したが、ここでも当初の目標入場者の3,000人を大きく上回る約5,000人の来客があり、また、イベント中の売上も目標値の2倍以上（約240樽）を達成した。こうした人気の背景には、2010年以降、来日する中国人観光客の増加に伴った日本食への関心の高まりや中国人の所得向上、そして輸入ビールを含むプレミアム・ビール市場の拡大など、現地市場の変化があった。さらに同社は、「一番搾り」のブランド拡大のため、現地のSNSを積極的に活用した。「一番搾り」の桜ラベルの写真応募プレゼント企画や現地の人気レストランとのコラボレーション、「一番搾り」のビール・オーケストラの配信など、内容は多様である。こうした販促活動に合わせ、上海を含む主要地域の小売店舗での店頭試飲会も積極的に行った。

他方で、「一番搾り」の認知度がそれほど高くない地域においては、業務用（日系レストラン）販路の拡大に注力した。このエリアでの戦略目標は、ブランド認知率の増加にある。とりわけ、日系レストランを中心にカバレッジを向上させることが優先である。販売促進活動として、店内POPを展開し認知度獲得に努めている。また、コミュニケーション戦略上のポイントは、キリン「一番搾り」が日本のプレミアム・ビールであることを認識して

もらうことである。

このように、「一番搾り」を中心とした取り組みによって、麒麟の中国事業は2014年から黒字に転換した。2016年時点の売上高の構成比率は、業務用が約60%、家庭用が約40%となっている。同社はさらに、2018年以降、珠海市で運営する工場に生産設備を増やし、「一番搾り」の生産能力を2倍以上に拡大した。最近は、「とれたてホップ」や「黒生」など「一番搾り」の派生製品の輸出も増やしている。中国での「一番搾り」の価格は2018年現在、大瓶で1本20元前後と（日経産業新聞、2018.2.27）、現地ビールの2倍程度の高価格設定である。ただし、同製品の販売エリアは上海を含む一部大都市に限られているため、中国市場全体における市場シェアは現地メーカーに比べるとまだ小さいものとなっている。

V. 考察

1. 事例の要約

サントリーやアサヒビールの後発参入者として1996年中国市場に挑んだ麒麟ビールは、進出当初、主力製品として「麒麟啤酒」を販売するものの、中国人の嗜好を把握することに苦戦し、市場に定着できなかった。1999年からは主力製品を「一番搾り」に切り替えるが、当時のプレミアム市場は規模が小さく、また日本ビールは欧州ブランドに比べ人気が低かったこともあり、売上高は伸びなかった。2003年以降は単独投資の現地法人を設立し、3つの拠点を中心に適応化戦略を展開した。中華レストランを含むメインストリームに複数の現地適応化製品を投入するが、現地メーカーとの資本面での格差や、日本と異なる中国市場固有の商慣行に十分な対応ができなかったため赤字が続いた。2003年から2010年までは華北・華東・華南地域に拠点を分散し、地域ごとに異なる主力製品を展開した。製品構成もプレミアム（高価格）、スタンダード（中価格）、そして低価格製品と幅広く扱うことになり、経営資源が分散していた。同時期においては、特に企業規模や販

売量の拡大を重視したあまり、収益性は後回しにしがちであった。結局、利益は得られず、ほとんどの製品が中国市場で定着しなかった。しかし、2011年からは収益性改善のため中華レストランから業務用ビールを撤退させ、日系レストランと量販店に主力ブランドとして「一番搾り」を集中的に販売した。とりわけ、日本食への関心の高まりやプレミアム市場の成長に合わせ、飲用機会拡大のために実施した数々の販売促進活動が奏功し、売上と利益が向上した。

2. 考察

本節では、冒頭で提示した3つの研究課題を中心に検討する。研究課題1は、標準化・適応化戦略に影響を与える要因を識別することであった。まず、「麒麟啤酒」の発売に当たっては、製品開発段階において現地パートナーとの調整が必要であった。つまり、現地消費者のビールに対する嗜好（消費者要因）と進出形態（組織要因）が適応化を推進する要因となった。次に、主力製品を「一番搾り」に変更した際の原因としては、台湾における「一番搾り」の成功が決定的であった。キリンの標準化製品の導入に当たっては、企業の内部的要因が大きく影響したと推測できる。そして、2003年以降、「麒麟清醇」、「最麒麟」、「麒麟純真味」などの適応化製品を開発した際は、現地の消費者要因と競争要因（日系企業）が大きな影響を与えたと考えられる。具体的にみると、当時の中国は、低価格ビールの割合が圧倒的に多く、プレミアム市場は非常に小規模であった。また、中国は地域によってビールの嗜好が異なっていた。そのため、各拠点の現地消費者が購入しやすい中間価格帯の適応化製品を投入したのである。同時に、サントリーやアサヒビールが積極的な適応化製品を展開したことも、キリンの意思決定（適応化）に影響を及ぼした。最後に、2011年からは、再び「一番搾り」を軸とする標準化戦略を展開するが、その背景には、これまで実施してきた適応化戦略が限界に直面し、戦略変換が必要であったこと、また、中国におけるプレミアム・ビール市場が徐々に成長してきたことが挙げられる。紙幅の都

合上、本節で全ての影響要因を網羅することは困難ではあるが、上記のように、多様な企業の内部及び外部要因が標準化・適応化戦略の意思決定に影響を与えていることが明らかになった。

研究課題2は、標準化・適応化戦略がどのように変化しているかを把握することであった。まず、キリンが最初に導入した製品「麒麟啤酒」は、国内の定番製品「ラガー」をベースに改良を加えたいわゆる部分的適応化製品である⁶⁾。その後は、国内と同じレシピで製造した「一番搾り」を中国市場に導入したが、これは標準化戦略といえる。そして、現地の市場状況及び消費者特徴を考慮した現地向け製品を多数開発したが、これは積極的適応化といえることができる。一方、流通チャネル（業務用）は、日系飲食店中心の販売から中華飲食店へと拡大するが、再び日系レストラン中心のチャネル政策に変化した。結果的に、幅広いチャネルを採用している日本国内とは異なり、中国市場に合わせた適応化戦略を進出当初から展開していると考えられる。なお、流通チャネル上の取引先との決済方法は、進出当初は標準化を実施していたが、その後適応化へと変更した。そして、プロモーションの方法においては、現地メーカーが一般的に採用している「プッシュガール」を用いた販売促進活動を採用するなど適応化を推進してきたが、「一番搾り」に資源を集中した2011年以降は、日本で実施したイベントをそのまま導入するなど標準化戦略も同時に進めていることが明らかになった。加えて価格においては、「一番搾り」の場合、一貫して高価格戦略を展開しており、標準化志向を維持していることが判明した。

研究課題3は、製品戦略が標準化・適応化戦略と経営成果との関係に与える影響を検討することであった。まず、1996年から1998年までは、「麒麟啤酒」の部分的適応化を行った。同時期の製品戦略は、高品質の製品を現地メーカーより高価格で販売していたため、Premium戦略であると推察できる。しかし、この時期の部分的適応化とPremium戦略は現地消費者に受け入れられず、売上高と利益を獲得することはできなかった。次に、1999年から2003年までは、「一番搾り」を主力品とした標準化を展開した。製品戦略と

しては、日本と同様に高品質ビールを高価格で展開していたため、Premium 戦略を採用していたと考えられる。ただし、この時期においても売上高と利益は伸びなかった。続いて、2004 年から 2010 年までは、現地市場の特性を考慮し多様な製品を開発する積極的適応化を推進した。同時期の製品戦略は、比較的高品質の製品を合理的な価格で提供していたことから Value 戦略として理解できる。経営成果との関連からすると、この時期は、売上高は向上するものの、競争激化や商習慣の相違により、投下したマーケティング費用を回収できず赤字が続いた。最後に、2011 年から現在に至るまでは、分散していた資源を「一番搾り」に集中し、標準化戦略を展開している。この時期の製品戦略は高品質の製品を高価格で販売しているため Premium 戦略を採択しているといえる。その結果、「一番搾り」の販売拡大により売上と利益が拡大し、2014 年から黒字に転換した。キリンの場合、中国での事業展開において、主力製品の標準化戦略と Premium 戦略を同時展開することによって、ポジティブな経営成果を達成していることが明確になった。ただし、同社が展開した標準化戦略と Premium 戦略の組み合わせは、時期によって異なる経営成果をもたらした。1999 年から 2003 年まで実施した標準化戦略と Premium 戦略は、当時の中国市場との適合性が低かったと予測できる。つまり、当時の中国は日本のプレミアム・ビール（「一番搾り」）を受け入れる状況ではなかったのである。しかし、2011 年以降の中国は、日本食品への関心の高まりやプレミアム・ビール市場の拡大などによって「一番

表1 中国におけるキリンビールの国際マーケティング戦略

	主な製品	標準化・適応化類型	製品戦略	経営成果との関係
1996年～1998年	麒麟啤酒	部分的適応化	Premium	売上・利益↓
1999年～2003年	一番搾	標準化	Premium	売上・利益↓
2004年～2010年	最麒麟、沁麒麟、清醇	積極的適応化	Value	売上↑・利益↓
2011年～現在	一番搾	標準化	Premium	売上・利益↑

出所：筆者作成

搾り」を受け入れる状況が整っていたと考えられる。このことは、標準化と Premium 戦略が現地の市場状況とフィットしているかどうかで経営成果に大きな差が生じることを意味する。以上の内容をまとめると表 1 の通りである。

VI. おわりに

本研究は、静態的視点から分析されてきた既存研究とは異なり、動態的視点を取り入れながら、標準化・適応化戦略と経営成果との関係を議論した。特に、製品戦略を考慮に入れた分析枠組を提示することにより、標準化・適応化と経営成果との関係を包括的に検討することができた。動態的視点の考え方は、一部の研究でその重要性が論じられてはいるものの (Waheeduzzaman & Dube, 2004)、製品戦略との関連性を考慮しつつ定性的分析を行った研究は皆無である。本研究は、標準化・適応化戦略の変化を現地の市場状況及び製品戦略との関係を踏まえて議論することで、これまで明らかにされていない標準化戦略と経営成果とのメカニズムの解明を促進させたと考える。既存研究では、一部の研究を除き、標準化・適応化と経営成果の直接的な関係に注目しており、両者の関係を調整する調整変数については研究が乏しい。しかし、本研究は、製品戦略が標準化と経営成果との間に重要な役割を果たす可能性があることを提示した。

他方、本研究の結果は、国際マーケティングを推進している企業に実践的インプリケーションを提示できる。まず、食品企業の海外進出においては、進出先国の消費者要因及び競争要因に敏感に反応し現地向け製品を開発するよりも、進出当初から自国の主力製品を標準化して展開する方が、長期的な経営成果の向上に繋がる可能性が高いことを示した。同時に、競争が激しく、すでに当該製品のカテゴリーが形成されている市場に進出する場合には、最初から標準化製品を展開することが有効であると提示できた。この知見は、韓国の食品企業の中国展開について分析した金 (2016) の見解と一致

する。無論、海外市場で自社製品を定着させるには相当な時間を要する。ただし、海外への進出を決めた以上は、短期的な成果や現地市場要因（競合他社の動向）に左右されず、長期的なビジョンや目標を持って事業展開することが重要である。そして、製品戦略との関係からは、標準化戦略を採用する際には日本製品が有するイメージを強化する製品戦略、つまり Premium 戦略を展開することが有効であることも示唆された。とりわけ、食品の安全性が求められる最近の中国においては、日本の Premium イメージは受容されやすいと考えられる。

しかし、本研究で提示した結論は単一事例から得られたものであり、一般化に一定の限界があることは否めない。そのため、今後はさらに類似の事例を調査分析し、議論を深めていく必要がある。今回の研究は、標準化・適応化戦略と製品戦略との整合性を主たる分析対象としたが、戦略的側面のみならず、企業の組織的側面も経営成果との関係で調整役割を果たすと考えられる。その一つとして、ダイナミック・ケイパビリティ論はマーケティングの実行における組織的特徴の重要性を示している。今後は、標準化・適応化戦略と組織特性との整合性が経営成果に与える影響についても検討する必要がある。また、本研究で取り上げたビール（嗜好品）は他の食品と異なり、標準化程度が高くても受け入れられる可能性が高いため、今後は、複数の国において多様な食品を対象に事例研究を進めていきたい。

【謝辞】

本研究の調査に当たり、インタビューを快く許可して頂いたキリンビール中国法人の H 氏（総経理）と H 氏（副総経理）に、厚くお礼申し上げます。なお、本研究は、科学研究費補助金（課題番号：16K03957）による成果の一部である。

註

- 1) Brouthers et al. (2000) は、国の競争優位の源泉が多国籍企業の製品戦略の策定に果たす役割を検討した。その結果、国（地域）のステレオタイプを活用した製品戦略を採用した企業は、そうでない企業よりも優れた経営成果を示していることを明らかにした。
- 2) 当時の麒麟は、麒麟中国投資、大連大雪啤酒、麒麟啤酒珠海の3社体制で従業員数は約1860人であった。そのうち、現地での営業部隊は計400人程度であった。サントリーは6社の現地法人を持ち、全従業員の数は約2000人に達していた。そのうち2社は販売部門を持ち、営業担当は600人であった。アサヒも現地法人6社で従業員は約2900人、その中で営業担当は約440人となっていた（日経産業新聞、2006.6.9）。
- 3) 「プッシュガール」は、日本の販売促進員のような存在で、顧客がテーブルに着くと、すかさずやってきて自社のビールを進める女性のことを指す。注文時にビールを薦めるだけでなく、テーブルや個室を回りながら、ビールを注ぐなどの活動も行っている。
- 4) 詳細は、金子・大島（2016年）を参照。
- 5) ただし、「純真味」は現在も一部地域において販売を継続している。
- 6) 本研究では、適応化戦略をその程度に応じて、便宜上、積極的適応化と部分的適応化に分類する。

【参考文献】

- Albaum, G. & Tse, D.K. (2001) “Adaptation of International Marketing Strategy Components, Competitive Advantage, and Firm Performance: A Study of Hong Kong Exporters,” *Journal of International Marketing*, 9 (4), pp.59-81.
- Barney, J. (1991) “Firm resources and sustained competitive advantage,” *Journal of Management*, 17 (1), pp.99-120.
- Brouthers, E., Werner, S. & Matulich, E. (2000) “The Influence of Triad Nations’ Environments on Price-quality Product Strategies and MNC Performance,” *Journal of International Business Studies*, 31 (1), pp.39-62.
- Chung, H.F. (2003) “International standardization strategies: The experiences of Australian and New Zealand firms operating in the greater China markets,” *Journal of International Marketing*, 11 (3), pp.48-82.
- Chung, H.F., Wang, C.L. & Huang P.H. (2012) “A Contingency Approach to International Marketing Strategy and Decision Making Structure among Exporting Firms,” *International Marketing Review*, 29 (1), pp.54-87.

- Daft, R.L. (1983) *Organization theory and design*, West Publishing.
- Euromonitor International (2021.5) Beer in China, pp.1-14.
- Ghemawat, P. (2018) *Redefining Global Strategy, with a New Preface: Crossing Borders in a World Where Differences Still Matter*, Harvard Business Review Press.
- Hultman, M., Robson, M. J & Katsikeas, C.S. (2009) "Export Product Strategy Fit and Performance: An Empirical Investigation," *Journal of International Marketing*, 17 (4), pp.1-23.
- Jain, S.C. (1989) "Standardization of international marketing strategy: Some research hypotheses," *Journal of Marketing*, 53 (1), pp.70-79.
- ジェトロセンサー (2008年2月号)「キリンビールが見た地域別の消費者像」
- 金子あきこ・大島一二 (2016)「日系ビールメーカーの中国国内販売戦略に関する事例—中国特有の商慣習問題への対応を中心に—」『農林業問題研究』52 (3), pp.172-177.
- Katsikeas, S., Samiee, S. & Theodosiou, M. (2006) "Strategy Fit and Performance Consequences of International Marketing Standardization," *Strategic Management Journal*, 12 (9), pp.867-890.
- 金炯中 (2016)『未来を創造する国際マーケティング戦略論—標準化・適応化戦略の理論と実践—』ミネルヴァ書房。
- Kogut, B. (1985) "Designing global strategies: Comparative and competitive value-added chains," *Sloan Management Review*, Summer, pp.15-28.
- Lages, F., Jap, S. & Griffith, D. (2008) "The Role of Past Performance in Export Ventures: A Short-term Reactive Approach," *Journal of International Business Studies*, 39 (2), pp.304-325.
- Levitt, T. (1983) "The globalization of markets," *Harvard Business Review*, 61 (3), pp.92-102.
- Mandler, T., Sezen, B., Chen, J., & Ozsomer, A. (2021) "Performance consequences of marketing standardization/adaptation: A systematic literature review and future research agenda," *Journal of Business Research*, 125, pp.416-435.
- Marshall, C., & Rossman, G.B. (1999) *Designing Qualitative Research* (3rd ed.), Sage Publications.
- Neff, J. (1999) "P&G and Unilever's giant headaches," *Advertising Age*, 70, pp.22-28.
- 日本経済新聞 (1996.2.21)「キリン4月から中国生産」。
- 日本経済新聞 (2014.5.24)「高級ビール競争 中国熱く」。
- 日経産業新聞 (2003.1.20)「キリン、上海で新ビール」
- 日経産業新聞 (2006.6.9)「キリン、中国で営業採用」。
- 日経産業新聞 (2006.8.2)「大連で高級ビール発売」。
- 日経産業新聞 (2007.7.20)「中国品質向上活動」。

- 日経産業新聞 (2009.4.3) 「キリン HD 上海郊外に専門ビール」。
- 日経産業新聞 (2009.9.14) 「低価格ビール中国で拡充」。
- 日経産業新聞 (2018.2.27) 「「一番搾り」中国で攻勢」。
- 日経 TRENDY (2007 年 4 号) 「プレミアム・ジャパン、アジアに行く」 pp.174-175.
- Ozsomer, A., & Prussia, G.E. (2000) “Competing perspectives in international marketing strategy: Contingency and Process models,” *Journal of International Marketing*, 8 (1), pp.27-50.
- Peng, M., & York, A. (2001) “Behind intermediary performance in export trade: Transactions, agents, and resources,” *Journal of International Business Studies*, 32 (2), pp.327-346.
- Porter, M.E. (1980) *Competitive Strategy*, New York, The Free Press.
- Porter, M.E. (1996) “What is strategy?” *Harvard Business Review*, 74 (6), pp.61-78.
- Ryans, J.K., Jr., Griffith, D.A., & White, D.S. (2003) “Standardization/adaptation of international marketing strategy: Necessary conditions for the advancement of knowledge,” *International Marketing Review*, 20 (6), pp.588-603.
- 世界週報 (2006.8.1) 「世界最大のビール消費国中国で「勝ち組」を目指す」。
- Samiee, S., & Chirapanda, S. (2019) “International marketing strategy in emerging-market exporting firms,” *Journal of International Marketing*, 27 (1), pp.20-37.
- Schilke, O., Reimann, M., & Thomas, J.S. (2009) “When does international marketing standardization matter to firm performance?” *Journal of International Marketing*, 17 (4), pp.24-46.
- Sousa, C.M.P., & Bradley, F (2008) “Antecedents of international pricing adaptation and export performance,” *Journal of World Business*, 43 (3), pp.307-320.
- Tan, Q., & Sousa, C.M.P. (2013) “International marketing standardization: A meta-analytic estimation of its antecedents and consequences,” *Management International Review*, 53, pp.711-739.
- Waheeduzzaman, A. N. M. & Dube, Leon F. (2004) “Trends and Development in Standardization Adaptation Research,” *Journal of Global Marketing*, 17 (4), pp.23-52.
- Wei, Y., Samiee, S., & Lee, R.P. (2014) “The influence of organic organizational culture, market responsiveness, and product strategy on firm performance in an emerging market,” *Journal of Academic Marketing Science*, 42 (1), pp.49-70.
- Yin, R.K., (1994) *Case Study Research*, 2nd Edition.
- Zou, S., & Cavusgil, S.T. (2002) “The GMS: A broad conceptualization of global marketing strategy and its effect on firm performance,” *Journal of Marketing*, 66 (4), pp.40-56.

The Effects of Standardization Strategy and Product Strategy on Performance: The Case Study of a Food Company

Hyeongjung KIM

With globalization increasing its reach, formulating an effective marketing strategy for international markets has received significant academic and practical attention. Whether marketing activities in the global market should be standardized or adapted remains a central theme in the field of international marketing. Despite the importance of marketing standardization in international business and marketing literature, empirical studies have yielded no consistent relationship between standardization and performance. A dynamic perspective is discussed as one way to solve this problem.

From the point of view of contingency theory, standardization cannot uniformly improve the performance of all circumstances. Still, it can exert a positive effect when it fits the internal and external situations of the company. Product strategies effectively achieve competitive advantage and will likely enhance performance when they fit in with standardization.

Based on the above premise, this study aims to examine the relationship between standardization/adaptation and performance, incorporating a dynamic perspective and clarifying the adjustment effect of product strategies in the relationship between standardization and performance. In the analysis, the author examined the case of Kirin Beer in China.

The analysis revealed that standardization practices change due to consumer and competitive factors. In addition, the results show that marketing standardization is an effective strategy to enhance performance, primarily when Kirin pursues a premium product strategy. These results suggest that in order to increase the effectiveness of standardization, it is essential not only to match the external situation but also to fit in with the product strategy.

J-VER（森林分野）の制度設計面への評価 ——吸収源 CDM 政策との比較を通じて

福嶋 崇

1. 背景

気候変動（Climate Change）問題の解決に向け、1992年に気候変動枠組み条約（UNFCCC）、1997年に京都議定書が、それぞれ採択された。京都議定書は先進各国に温室効果ガス（GHG：Greenhouse Gas）排出削減目標を課すもので、2008-2012年の5年間を第一約束期間、2013-2020年の8年間を第二約束期間として取り組みが進められてきた。しかし、主要参加国の離脱に伴う実効性の低下から、2015年の第21回・気候変動枠組み条約・締約国会議（COP21）において、各国は京都議定書に替わる新しいGHG削減のための国際枠組みとしてパリ協定に合意した。このパリ協定は2020年から開始されている。

クリーン開発メカニズム（CDM：Clean Development Mechanism）は、京都議定書のもとに認められたGHG削減政策の1つで、先進国が途上国でGHG排出削減などの事業を実施し、その結果生じた削減量に応じて発行されるクレジットを参加者間で分け合う政策である。このうち、吸収源CDMは、CDMの15あるスコープの1つで（その他のCDMをここでは排出源CDMと呼ぶ）、京都議定書3条3項の新規植林（過去50年間森林でなかった土地への植林）、再植林（1990年及びプロジェクト開始時点において森林でなかった土地への植林）活動に対象が限定された。吸収源CDMの運

用ルールや手続きについては、主に2003年のCOP9で通常規模、2004年のCOP10で小規模のルールがそれぞれ決定された。

筆者は、文献調査、関係アクターへの聞き取り調査などを通じたこれまでの研究¹⁾において、吸収源CDMの問題点として、ルールが煩雑、採算性が低い、政府の補助事業が不十分、途上国側の優先順位の低さ、などを指摘した。また、事業者を中心とした関係アクターのネットワークを分析し、関係アクターごとの異なる視点がそれぞれの議論の並行線を生み出していること、関係アクター間のネットワークが十分に構築されておらず個々のアクター、とりわけ事業者が孤立していること、を指摘した。この結果、吸収源CDMは「現行ルールにおける推進の限界」という状況を露呈した。図1に示す通り、CDM登録総事業数7,849件に対し、吸収源CDMの登録数はわずか66件、0.76%に留まっている（2022年3月3日現在）²⁾。

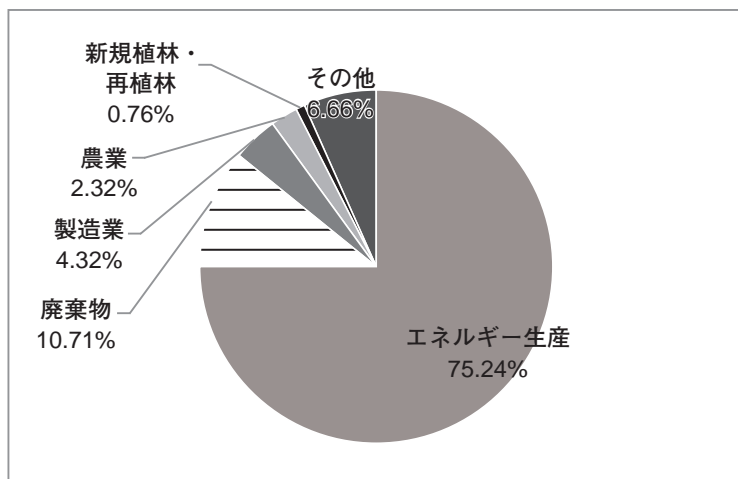


図1：スコープ別 CDM 登録割合

（出典）United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), “CDM Registry,” UNFCCC Web Site, 2022, <http://cdm.unfccc.int/> (March 3, 2022) を参照して筆者作成。

こうした中で、事業者は京都議定書やパリ協定の下での CDM などから発行され、その目標達成に用いることが出来るような認証された（Certified）クレジットを取り扱う「コンプライアンス市場」には必ずしもこだわらず、「ボランタリー市場」（コンプライアンス市場に対し、オフセットなどの自主的な取り組みに用いることが出来るより柔軟なクレジットが流通する市場のこと）を志向する動きを見せるようになった。登録・認証の困難を避けるための1つの方向性としてますます注目を集めることとなったのが「カーボン・オフセット」である。カーボン・オフセットとは、「ある主体の GHG 排出を別の排出削減活動もしくは吸収活動によって相殺するもの」³⁾であり、2005 年の愛知万博や 2008 年の北京オリンピックなどを契機として登場し、現在でも様々な場面で活用されるようになってきている。日本においても、2008 年に環境省が「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）」として指針を示すなどしており（2014 年に更新）、同指針では「市民、企業、NPO/NGO、自治体、政府などの社会の構成員が、自らの GHG の排出量を認識し、主体的にこれを削減する努力を行うとともに、削減が困難な部分の排出量について、他の場所で実現した GHG の排出削減・吸収量などを購入すること又は他の場所で排出削減・吸収を実現するプロジェクトや活動を実施することなどにより、その排出量の全部又は一部を埋め合わせること」⁴⁾と定義されている。

この指針の公表に歩調を合わせる形で日本においてもカーボン・オフセットのための様々な炭素クレジットの国内市場（カーボン・マーケット）が整備され、また補助事業が開始された。代表的なものとして、共に 2008 年に開始となった「オフセット・クレジット（J-VER：Japan Verified Emission Reduction）制度」、「国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）」がある（表 1）。

J-VER 制度は環境省によって実施され、その目的は、GHG 排出削減・吸収に係る自主的な取組を通じて、一定の品質が確保され、市場を流通するオフセット・クレジットを発行すること、である。クレジットの用途は、企業

表1：日本の代表的なカーボン・オフセット制度の概要

	オフセット・クレジット制度 (J-VER 制度)	国内クレジット制度 (国内排出削減量認証制度)
担当省庁	環境省	経済産業省・環境省・農林水産省
開始年月	2008 年 11 月	2008 年 10 月
参加形態	自主参加	自主参加
クレジット の主な用途	・カーボン・オフセット ・温暖化対策法への対応	・自主行動計画への活用 ・試行排出量取引スキームへの活用 ・温暖化対策法・省エネ法への対応 ・CSR、カーボン・オフセット
対象として の森林	スコープとする	スコープとしない

(出典) 明日香壽川「クリーン開発メカニズムの現状と課題」『環境・持続社会』研究センター (JACES) (編)『カーボン・マーケットと CDM - どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009 年、38-40 ページ、カーボンオフセットフォーラム「オフセット・クレジット (J-VER) 制度」環境省ホームページ、2019 年、<http://offset.env.go.jp/j-ver/index.html> (2022 年 3 月 3 日)、及び、国内クレジット制度事務局「国内クレジット制度 (国内排出削減量認証制度)」国内クレジット制度ホームページ、2013 年、<https://japancredit.go.jp/jcdm/outline/index.html> (2022 年 3 月 3 日)、を参照して筆者作成。

や個人、自治体が主体的に行うカーボン・オフセットの取り組みにおける活用を主眼とする、とされている。

国内クレジット制度 (国内排出削減量認証制度) は経済産業省・環境省・農林水産省により共同で実施され、その目的は、大企業などによる技術・資金などの提供を通じて中小企業などが行った GHG 排出削減量を認証し、クレジットを自主行動計画や試行排出量取引スキームの目標達成などのために活用すること、である。とりわけ自主行動計画に参加していない中小企業などによる GHG 排出削減の取り組みを推進することを意図している。

国内クレジット制度にはない J-VER 制度ならではの特徴の 1 つとして、森林を GHG 削減のスコープとしていることが指摘でき、「間伐促進型 (森

林計画対象森林における、森林施業計画にて計画された主伐を伴わない間伐)」、「持続可能な森林形成促進型（森林計画対象森林における、森林施業計画にて計画された植栽、間伐、主伐）」、「植林型（2008年3月31日時点で森林計画対象森林でなく、かつ森林の定義を満たしていない土地への植林）」の3つが認められている。

2. 目的・方法

J-VER 制度（森林分野）は、GHG 削減の取り組みを市場メカニズムを活用して行おうという根本的な志向性はもちろんのこと、使用している専門用語（ベースライン⁵⁾、バウンダリー⁶⁾など）、方法論に基づく事業設計や GHG 削減量の算定の要求、第三者認証の実施、などの点において吸収源 CDM 政策を参考に制度設計されていることが明らかである。制度設計者によると、より正確には GHG 排出量のモニタリング・報告・検証についての規格であり、2006年3月に発行された（すなわち、吸収源 CDM のルール・方法論の決定後に発行された）ISO14064⁷⁾に準拠するものとされており、国際的な制度との整合性も意識して設計されていた⁸⁾。

本稿においては J-VER 制度（森林分野）の制度設計面に着目し、吸収源 CDM との比較によりどのような改善を図って制度が構築されたのか、事業者を始めとする関係アクターにとってどのような点で使いやすい制度となったのかといった項目について評価することを目的とする。

研究方法は主に文献調査、関係アクターへの聞き取り調査による。聞き取り調査の対象者は、事業者（ディベロッパー）、クレジット購入者、政府関係者、事業対象地の現地関係者（森林組合員、森林所有者など）、認証機関関係者、専門家などであり、調査内容は J-VER 制度（森林分野）に関する評価（利点・問題点など）、ルールや方法論で対応が難しかった点、J-VER 制度（森林分野）に対する期待及び改善して欲しい点、事業の採算性、などである。関係者への聞き取り調査は、制度が開始された 2008 年より継続的

に実施している。

なお、GHG 削減策としての森林分野ならではの特徴（後述）を踏まえ、CDM、J-VER などでは森林分野（吸収源）のみそれ以外の分野（排出源）とは異なるルール・方法論が設定されるのが特徴的であり、両分野を分けて分析・検討する必要がある。この点を踏まえ、本稿では J-VER 制度の中でもとりわけ森林分野に着目して議論を進めることとする。

3. 調査結果

調査の結果、J-VER 制度（森林分野）では、吸収源 CDM の問題点の 1 つである煩雑なルールを踏まえ、大きく以下の 4 点において改善が図られていることが明らかになった。対象の拡大、ルールの簡易化、クレジットの改善、クレジットの品質保証、である。以下では、カーボン・オフセットへの関心の高まりと課題について整理した後で、それぞれの改善点について具体的に説明する。

(1) カーボン・オフセットへの関心の高まりと課題

筆者は 2008 年 8-10 月に企業の社会的責任（CSR：Corporate Social Responsibility）⁹⁾ ランキング上位企業（日経 BP 環境経営フォーラムによる「環境ブランド調査 2008」の上位 100 社、及び日経新聞社による「第 11 回・環境経営度調査」の上位 110 社。重複は 32 社であり、調査対象企業は計 178 社）を対象に「森林に関する CSR 活動」についての質問票調査を実施した¹⁰⁾。同調査の中で、企業のカーボン・オフセットへの関心について「1. 大変関心がある」から「5. 全く関心がない」として各企業に 5 段階で評価を行ってもらったところ、「1. 大変関心がある」を選択した企業が 13%、「2. 関心がある」を選択した企業が 54% と、両者を合わせて約 3 分の 2 を占めるように、企業の関心の高さが読み取れた。

カーボン・オフセットへの関心の理由を質問したところ、近い将来への対

策、CO₂ 排出量削減のための 1 つのメニューとして、環境活動の一環として貢献できる可能性があるため、排出削減の有力な手段として、といった回答が見られた。その一方で、「欧米の企業が数多く実施しており認知度が高い」といった多国籍企業ならではの見解や、「社会全般の流れになりつつあるため」、「自己の環境負荷を相殺したいという消費者に応えるため」といった消費者のニーズの高まりへの対応として企業がカーボン・オフセットへの関心を持っていることが分かった。とりわけ「1. 大変関心がある」、「2. 関心がある」を選択した企業の大半が「消費者の関心の高まり」を理由としてあげていた。企業は消費者を含めたステークホルダー、社会の動向に絶えず気を配り、活動方針を選定する。消費者、市民が企業の CSR 活動に大きな影響を持つことがここでも読み取れる¹¹⁾。

一方で、カーボン・オフセットに対する否定的な見解もあり、特に信頼性に欠けるとの評価がなされていた（詳しくは後述）。確かにカーボン・オフセットは一種の流行をみせており、信頼性の確かでないクレジットも多く市場に流入している。カーボン・オフセットにおいてはとりわけクレジットの質の信頼性を確保することが課題となると考えられる。また、カーボン・オフセットは本来的には気候変動防止のための取り組みであるにも関わらず、クレジット取引など環境ビジネスとして目的化されている傾向にあるといった批判もよくされており¹²⁾、こうした点についても留意する必要がある。

(2) 対象の拡大

吸収源 CDM においては、各国の様々な利害が対立した結果、対象を京都議定書 3 条 3 項の新規植林・再植林に限定し、同 3 条 3 項の森林減少や 3 条 4 項の森林管理、耕作地管理、牧草地管理、植生再生などは認められなかった（その後、パリ協定の下では森林減少、森林劣化に加え、森林保全、森林の持続的経営、森林の炭素ストックの強化、を対象とする REDD（Reducing Emissions from Deforestation and Forest Degradation）-plus 政策の導入が認められることとなった）。一方で、先述の通り J-VER 制度（森林分野）では

GHG 削減のスコープとして「間伐促進型」、「持続可能な森林形成促進型」、「植林型」の3つを認めている。

スコープを拡大することにより多くの事業者が参入できる状況が作り出され、実際に J-VER 制度（森林分野）の大半は吸収源 CDM では対象とならない「間伐促進型」のものとなっている（後述の表2参照）。

この結果、J-VER 制度の活用により、クレジット獲得といったインセンティブを事業者や森林所有者が得ることができるのみならず、林業の停滞により十分に進んでこなかった間伐などを通じた国内の適切な森林経営を促進することが期待できることとなった¹³⁾。

とりわけ日本では、京都議定書において国内吸収源由来のクレジットである RMU（Removal Unit）は、オーストラリアなどと違い個々の事業者や森林所有者に対しては発行・付与されていない¹⁴⁾。この意味で、J-VER 制度（森林分野）は登録が認められれば個々の事業者・森林所有者に対してクレジットを発行するという点で、従来の制度に対して画期的なメカニズムであると評価できる。

(3) ルールの簡易化

J-VER 制度（森林分野）では様々な点でルールの簡易化が見られる。

まずは方法論についてである。吸収源 CDM においては新方法論の開発ならびに審査にかかる労力・コストは非常に大きいことが多くの事業者からも指摘されており、新方法論の審査に手間取りプロジェクト設計書（PDD）の提出までなかなか至らない、新方法論の審査過程での修正要求が大きく、事業設計自体を大きく変更しなければならない、といった不満が聞かれた¹⁵⁾。こうした点が事業の登録を大きく阻んでおり、吸収源 CDM の最初の登録事業となった中国案件の2006年11月に対し、2件目のモルドバ案件の登録は2009年1月となるなど、審査の進展においても吸収源 CDM は排出源 CDM と比して著しく不利な状況に置かれていた（このことが最終的に図1で示したように吸収源 CDM 登録事業数の少なさ、割合の低さにもつながってい

る)。

上記の点を教訓として、主に事業者側が新方法論を開発していた（吸収源）CDM に対し、J-VER 制度（森林分野に限らない）においては、主に制度運営側である J-VER 運営委員会（気候変動対策認証センターを事務局とする）が中心となり方法論を開発しており、事業者にとっては開発や審査の労力・コストが軽減されている。また、J-VER 制度（森林分野）では各方法論の分量についても吸収源 CDM と比して非常に少なくなっており、事業者にとっては対応すべき項目が軽減されている。

（吸収源）CDM において、事業の登録に当たり最大の障壁の 1 つとされたのが追加性¹⁶⁾の証明であった¹⁷⁾。特に導入初期にはかなりの案件が追加性証明の不備を理由に登録を認められなかった。一方で、J-VER 制度では方法論に従って事業設計すれば追加性の証明は不要とされており、証明に関する労力は一切なくなっており、この点を高く評価する事業者や専門家も多く存在した。

(4) クレジットの改善

GHG 削減策としての吸収源 CDM は非永続性（森林がいずれは消滅して CO₂ を排出すること）、不確実性（森林の成長、CO₂ の吸収量を正確に予測できないこと）、長期性（森林の成長には長期間を要すること）といった排出源 CDM にはない独特の特徴を持つことから¹⁸⁾、吸収源 CDM のクレジットは期限付きのものとなった（tCER、ICER の 2 種類）。このことにより、吸収源 CDM の多くの事業者が「最大の障壁」とも評価する補填義務の問題が発生した。例えば 2008-2012 年の京都議定書の第一約束期間に用いたクレジットは次期約束期間においても同量が補填されなければならないというのがクレジットの補填義務である。排出源 CDM のクレジット（CER）は永久的であり、一度発行されれば当該事業が続く限りその後の補填は問題にならない。一方で吸収源 CDM のクレジットは期限付きであり、いずれは失効するため、補填クレジット獲得のために更なる事業を継続的に実施、もしくはは

更なるクレジットを他から調達しなければならない。

このようにクレジットが期限付きであることや補填義務のリスクがあることから、吸収源 CDM クレジット (tCER・ICER) の価格は排出源 CDM クレジット (CER) と比して相対的に低くなり¹⁹⁾、また EU の排出権取引市場 (EU-ETS) が tCER、ICER を排出権取引の対象外とするなど、取り引き・流通の面でも森林分野は不利な状況に置かれることとなった。

一方で、J-VER 制度 (森林分野) ではバッファアプローチを採用している。バッファアプローチとは、不確実性を勘案し、事業による GHG 削減量から一定量を差し引いてクレジットを発行するというものである。このことにより、森林分野であってもクレジットには期限が設定されず、他のセクターと同じクレジットが発行されている。結果として、森林分野のみ事業の採算性やリスクなどの面で著しく不利な立場に置かれる、といった吸収源 CDM の問題点は解消されることとなった。

先述の企業を対象とした「森林に関する CSR 活動」についての質問票調査結果からは、「何かしらの森林関連活動を行ってきた」、「今後行う予定である」と回答する企業が業種の枠を超えて 62% も存在するなど、森林関連活動は日本企業にとりわけ好まれる傾向にあるとの結果が出ている。また、多くの企業や市民が、再生可能エネルギー由来、ならびに森林由来のクレジットを良質なものとして評価する傾向があるとの指摘もある²⁰⁾。この両セクターは環境 PR 度も高く、企業の広告としても良く用いられており、森林由来のクレジットに対する需要の高まりへの期待は高い。

クレジットの期限が設定されなかったことやとりわけ日本では森林由来のクレジットへの需要が高いことなどから、J-VER 制度 (森林分野) においてはクレジット価格が排出系のクレジットと比して高値に設定されることとなった²¹⁾。すなわち、CDM とは逆の現象が起きている。このことにより、採算性の低さという問題点を抱えている吸収源 CDM と比べ、J-VER 制度 (森林分野) においては事業の採算性の向上が期待できるものとなっている。

(5) クレジットの品質保証

吸収源 CDM のクレジットは期限付きとなり、補填義務が大きな問題となった一方で、気候変動枠組み条約・締約国会議のもとに設置された CDM 理事会²²⁾の審査を経て発行されるという意味で、いわば気候変動枠組み条約や京都議定書の「お墨付き」を得られるというメリットがある。

一方で、一般的にカーボン・オフセットの問題の一つとして指摘されるのは、クレジットの信頼性である²³⁾。CDM のように第三者認証機関が入り、有効化、検証、認証といった手順を明確に踏む場合は問題にならないが、通常、カーボン・オフセットにおいてはここまで厳密な手順を踏む必要がなく、クレジットの信頼性が低いケースが多いとの評価につながっている。

この点について、J-VER 制度は日本政府主導で制度を運営していること、方法論を整備し、モニタリングや計測手法を指定していること、第三者認証を実施していること、などからクレジットの品質を保証している。とりわけ政府主導での制度運営については、J-VER クレジットにて政府の「お墨付き」が得られることを意味するものであり、この点を評価する事業者やクレジット購入者が多く存在した。

ただし、森林分野では生物を対象とするために CO₂ 削減策としての不確実性の問題は避けられない。取引されるクレジットが確実に発行されるかという面でのクレジットの信頼性の問題に関し、吸収量の確実性、永続性の確保は J-VER 制度においても吸収源 CDM・REDD-plus においても吸収源分野ならではの大きな課題となっている²⁴⁾。

このように、信頼ある機関が「お墨付き」を与えることを評価するアクターが多いという吸収源 CDM のメリットを踏まえて J-VER 制度を設計し、なおかつ政府が十分に支援、関与しているという状況は、政府の支援体制が必ずしも十分ではなかった吸収源 CDM（補助事業が必ずしも自身の事業の参考にならない、政府に期待される役割としてのクレジット買い取り制度を構築しないなど）からの改善点として評価できる。

(6) J-VER 制度（森林分野）の発展状況

以上より、J-VER 制度（森林分野）は吸収源 CDM の教訓、とりわけ問題点を踏まえて制度設計されており、関係アクターにとってより使いやすい制度となっていることが両者の比較により確認できた。このことは、J-VER 制度（森林分野）の登録状況を見ても明らかである（表 2）。

表 2：J-VER 制度の登録事業数・認証量・事業毎の平均認証量

	登録事業数	認証量（万 t）	事業毎の平均 認証量（t）
森林吸収系	138（54.76%）	52.52（83.10%）	3,978.53
・間伐促進型	127（50.40%）	43.51（68.85%）	3,566.57
・持続可能な森林経営型	10（3.97%）	9.00（14.25%）	9,004.40
・植林	1（0.40%）	-	-
排出系	114（45.24%）	10.68（16.90%）	998.12
総計	252（100.00%）	63.20（100.00%）	2,644.21

（注）2022 年 3 月 3 日現在。

（注）植林案件は登録されているものの認証はなし。

（出典）カーボンオフセットフォーラム「オフセット・クレジット（J-VER）制度」環境省ホームページ、2019 年、<http://offset.env.go.jp/j-ver/index.html>（2022 年 3 月 3 日）を参照して、筆者作成。

まずは登録事業数である。2022 年 3 月 3 日現在の全登録事業数 252 件のうち、138 件（54.76%）が森林吸収系となっており、その大半を 127 件（50.40%）の間伐促進型事業が占めている。一方、吸収源 CDM は先述の通り全登録事業数 7,849 件のうちわずか 66 件（0.76%）を占めるのみであり、全登録事業数における吸収源事業の割合に関して大きな違いがある。

認証量、そしてこれを認証事業数で割った事業毎の平均認証量に関しても、森林吸収系と排出系ではさらに大きな差がある。J-VER 制度全体の認証量 63.20 万 t に対し森林吸収系は 52.52 万 t と 83.10% を占めており、事業毎

の平均認証量でも森林吸収系は J-VER 制度全体の約 1.5 倍、排出系の約 4 倍となる 3,978.53t となっている。このことは、事業実施により事業者が得られるクレジット量が多くなる（すなわち全量を販売した時のクレジット販売収入が増える）ことを意味している。この点も、事業毎の削減量が少ない（すなわち事業毎のクレジットの販売収入が排出源 CDM と比して少ない）吸収源 CDM とは状況が大きく異なっている。

図 2 は J-VER 制度の年度別登録事業数の推移を示すものである。2011 年度を除き、基本的に森林吸収系が制度の開始当初より J-VER 制度の発展をリードしてきたことが分かる。

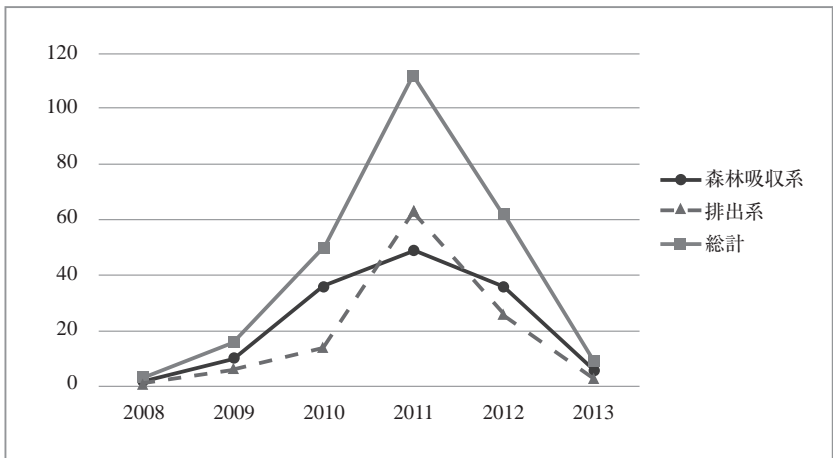


図 2：J-VER 制度の年度別登録事業数の推移

(注) 2022 年 3 月 3 日現在。

(出典) カーボンオフセットフォーラム「オフセット・クレジット（J-VER）制度」環境省ホームページ、2019 年、<http://offset.env.go.jp/j-ver/index.html>（2022 年 3 月 3 日）を参照して、筆者作成。

4. 考察

以上の調査結果から、J-VER 制度（森林分野）は吸収源 CDM の教訓を踏まえて制度設計されていること、関係アクターにとってより使いやすい制度となっていることが明らかになった。この結果、多くの事業者がカーボン・オフセット型事業への転換を検討していた。カーボン・オフセットへの期待の高まりは、クレジットの需要や価格リスクへの対応のみならず、登録・認証にかかる労力を低減させるための有効な方策であると考えられているからとも言える。

ある程度の品質さえ保証されるのであれば、カーボン・オフセット制度は CO₂ 吸収による気候変動防止、森林回復・保全、地域振興など吸収源 CDM と同様の成果を上げることが可能である。このように CO₂ 吸収のみならず副次的な効果を有するプロジェクトを「コベネフィッツ²⁵⁾型」といい、日本政府も推進の立場をとっている。カーボン・オフセットは、吸収源 CDM と比してもより柔軟性のある取り組みであり、敷居が低いことから事業実施・参加のインセンティブもより高いものとして評価できる。加えて、J-VER 制度は先進国の資金や技術が途上国に流れる CDM に対し、日本国内で資金が循環するという点も一つのメリットである²⁶⁾。

一方で、簡易化されたとはいえ多くの関係アクターにとってなおルールは煩雑であった。とりわけ森林所有者には高齢者が多く、彼らにとって制度の理解は非常に困難であるとの問題は依然として存在していた。また登録・認証されたとはいえ、事業が進むにつれ、各事業対象地において従来の森林事業で見られたような数多くの問題が発生する懸念もある。すなわち、予期しない災害（病虫害や自然災害など）であったり、森林管理の不徹底の問題であったり、関係アクター間のトラブルや関係悪化などである。こうした問題により想定していた吸収量を得られない、バッファアプローチによって想定していた以上の損害が生じるといったようなケースも発生することが懸念されるため、今後の経過観察と継続研究が不可欠である²⁷⁾。

J-VER 制度は 2013 年になり国内クレジット制度（国内排出量削減認証制度）と統合され、新たに「J-クレジット制度」として実施されている。J-クレジット制度は両者の特徴を踏まえて制度設計されており、J-VER 制度側の特徴を引き継ぎ森林分野をスコープとすることとなった。本稿においてはそもそも制度設計段階に着目し、その特徴や改善点、森林分野の登録・発展状況に絞り分析を行ったが、次の段階として、認証・発行されたクレジットがその後どのように購入され、流通・使用されたのか、国内森林の整備にどのように貢献したのかについてさらなる研究を行っていきたい²⁸⁾。また、J-クレジット制度への統合（制度の異なる国内クレジット制度との統合）にあたり、森林分野の制度設計面でどのような課題が生じ、またどのように展開・発展していったかについても今後の研究課題としたい。

2020 年にスタートしたパリ協定のもと、日本政府は 2021 年 10 月 22 日の閣議決定の「地球温暖化対策計画」において「2030 年度において、2013 年度比で 46%GHG 排出削減」、「さらに 50% 削減の高みに向けて挑戦を続ける」ことを表明しており、その目標達成に向けて J-クレジット制度の活用・活性化についても明記されている。

一方で、オフセット・クレジットへの需要は景気などに左右されることも明らかになっており、2008 年のリーマンショックや 2011 年の東日本大震災、2020 年からの COVID-19 パンデミック、2022 年のロシアのウクライナ侵攻後などにそれぞれクレジットへの需要の変動に伴いクレジット価格も下落した²⁹⁾。オフセット・クレジットを活用したカーボン・オフセットは「余裕があってこそ取り組み」であるのも現実であり、J-VER やカーボン・オフセットを取り巻く周囲の状況も十分に勘案しながら制度の発展のあり方を考えていかねばならない。炭素に関する様々な政策・制度は今後トップダウンからボトムアップへますますシフトしていく中³⁰⁾、それぞれの政策・制度における知見や経験（成功例・失敗例）をフィードバックしていくといった志向性はますます重要な意味を持つことになろう。

註

- 1) 福嶋崇「吸収源 CDM の事業形態による特徴と今後の課題」『林業経済』第 694 号、2006 年 8 月、3 ページ、福嶋崇「吸収源 CDM ガバナンスにおける諸アクターの役割」『国際開発研究』第 18 巻 1 号、2009 年 6 月、100-106 ページ、及び、Takashi Fukushima, “The Recommendation for REDD Based on The Restrictions of A/R CDM Under the Present Rules,” *Journal of Forest Planning*, Vol.16, No.1, 2010a, pp.11-13.
- 2) United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), “CDM Registry,” UNFCCC, March 2022. <http://cdm.unfccc.int/> (March 3, 2022).
- 3) 西俣先子・足立治郎「カーボン・オフセット」「環境・持続社会」研究センター (JACSES) (編)『カーボン・マーケットと CDM - どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009 年、150 ページ。
- 4) 環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について (指針) (第 2 版)」環境省ホームページ、2014 年、https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset/guideline/140331guideline.pdf (2022 年 3 月 3 日)、3 ページ。
- 5) プロジェクト活動がないと仮定した場合に起こりうるプロジェクト境界内の炭素蓄積変化を表したものをベースライン・シナリオという。
なお、CDM (及び J-VER) の専門用語については、特に断りが無い限り「Glossary of CDM terms (Version 10.0)」を参照した。
United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), *Glossary of CDM terms (Version 10.0)*, Bonn: UNFCCC, 2019.
- 6) プロジェクトの境界。プロジェクト参加者の管理下にあり、かつ顕著な、当該プロジェクトの実施による全ての人為的な GHG 排出源のこと。
- 7) GHG 排出量のモニタリング・報告・検証についての規格。以下の 3 部により構成されている。
 - ・ ISO14064-1: GHG 排出量の定量化及び報告のための仕様並びに手引
 - ・ ISO14064-2: GHG 排出削減量の定量化、モニタリング及び報告のための仕様並びに手引
 - ・ ISO14064-3: GHG に関する主張の妥当性確認及び検証のための仕様並びに手引
- 8) 石井博也・佐藤宣子「森林吸収における炭素クレジット (J-VER) の取得と運用の課題 - 九州における自治体の取組み事例 -」『九州大学農学部演習林報告』第 94 巻、2013 年 5 月、2 ページ。
- 9) 「企業が自発的にステークホルダーと関わりあう中で、社会的、環境的関心事項を経営戦略、経営活動の中核に取り込むこと」などと定義される。

- Commission of The European Communities (EC), *Green Paper: Promoting a European Framework for Corporate Social Responsibility*, Brussels: EC, 2001, p.6.
- 10) Takashi Fukushima, “Relationship between the Japanese CSR Activities and the Companies’ Business: An Approach from the Forest-Related Activities of Japanese Enterprises,” *Journal of Forest Planning*, Vol.15, No.2, 2010b, pp.109-119、及び、Takashi Fukushima, “The Significance of CSR in A/R CDM Promotion from the Case Study of Japan: A Focus on Corporate Forest-Related Activities and Emission Trading,” *Journal of Forest Research*, Vol.18, Issue 4, 2013, pp. 293-304.
 - 11) この意味で、「企業の社会的責任（Corporate Social Responsibility）」は「市民の社会的責任（Citizens’ Social Responsibility）」へと変容する必要がある、との主張もある。
高巖「なぜ企業に社会的責任が求められるか」高巖・日経 CSR プロジェクト（編）『CSR－企業価値をどう高めるか』日本経済新聞社、2004年、37ページ。
 - 12) 尾崎弘之『次世代環境ビジネス－成長を導き出す7つの戦略－』日本経済新聞出版社、2009年、7ページ、及び、西俣・足立、前掲論文、180ページ。
 - 13) 三好一樹「森林資源を活用した地球温暖化対策～オフセット・クレジット（J-VER）制度活用による森林整備推進・地域経済活性化を目指して～」『木材保存』第37巻3号、2011年7月、139ページ、及び、広嶋卓也「J-VER 取得費用の分析と販売価格に関する考察－東京大学千葉演習林における間伐推進プロジェクトを事例として－」『日本森林学会誌』第96巻2号、2014年4月、108ページ。
 - 14) 武藤信之・原田隆行「ニュージーランドにおける吸収源クレジットの保有をめぐる合意形成過程」『林業経済研究』第50巻2号、2004年7月、12ページ、及び、小林紀之『温暖化と森林 地球益を守る－世界と地域の持続可能ビジョン－』日本林業調査会、2008年、68・216ページ。
 - 15) 小林紀之『地球温暖化と森林ビジネス [第3版]－「地球益」をめざして』日本林業調査会、2005年、217ページ。
 - 16) CDM 事業の要件としては、経常の事業（Business As Usual）ではなく、以下のように追加的であることが必要となる。
 - ・プロジェクト活動による純人為的吸収量が、プロジェクト活動がない場合に比べて増加すること（炭素固定の追加性）
 - ・提案するプロジェクト活動が吸収源 CDM プロジェクト活動として承認、登録されて初めてその活動が実施可能となること
 その後、吸収源 CDM においても追加性証明ツールが開発され、事業者はツールを用い、以下のステップを通じてプロジェクトの追加性を証明することとなった。

ステップ 0. 吸収源 CDM プロジェクト活動開始日に基づく予備的な審査

ステップ1. 現在施行中の法律及び規則に矛盾しない吸収源プロジェクト活動の代案の特定

ステップ2. 投資分析

ステップ3. バリア分析

ステップ4.CDM登録の影響

- 17) 明日香壽川「クリーン開発メカニズムの現状と課題」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットとCDM—どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009年、33ページ、上野貴弘・杉山大志「クリーン開発メカニズム（CDM）の現状と課題」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』第50巻7号、2005年7月、449ページ、及び、小坪一久・水野勇史「クリーン開発メカニズム（CDM）の仕組みと現状」『廃棄物資源循環学会誌』第20巻4号、2009年7月、150ページ。
- 18) 福島（2006）、前掲論文、3ページ。
- 19) Roland Olschewski, Pablo C. Benítez, G.H.J. de Koning, and Tomás Schlichterd, “How attractive are forest carbon sinks? Economic insights into supply and demand of Certified Emission Reductions,” *Journal of Forest Economics*, Vol. 11, Issue 2, 2005, pp.77-94、及び、Kate Horner, *State of the forest carbon market: A critical perspective*, Washington, D.C: Friends of the Earth, 2011, pp.5-6 ほか。
- 20) 西村邦幸「案件発掘がカギを握る日本企業のCDM—価格競争力の弱点を世界市場でどうカバーするか」『国際開発ジャーナル』第619号、2008年6月、24ページ。
- 21) 広嶋、前掲論文、101ページ。
- 22) CDMにおける最高意思決定機関。理事会は10名の委員により構成され、プロジェクト設計書（PDD）の審査、事業のチェックを行う第三者認証機関である指定運営機関（DOE）の認定などを行う。
- 23) 西俣・足立、前掲論文、178ページ、及び、山岸尚之「ゴールド・スタンダードの有効性と課題」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットとCDM—どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009年、138ページ。
- 24) Christian Downie, *Carbon Offsets: Saviour or cop-out? (Research Paper No.48)*, Canberra: Australia Institute, 2007, pp.9-10.
- 25) 途上国の開発ニーズと、地球温暖化防止を行うニーズとの両方を意識し、単一の活動から異なる2つの便益を同時に引き出すこと。
海外環境協力センター『開発途上国の開発ニーズ志向のコベネフィッツ型温暖化対策・CDMの実現に向けて』環境省、2007年、3ページ。
- 26) 足立治郎・西俣先子「CDM、カーボン・マーケットの適正化」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットとCDM—どうと

- らえ、どう使いこなす?』築地書館、2009年、215ページ。
- 27) 「J-VER 制度実施規則」にも事業登録日以降 2023 年 3 月 31 日までの間に、事業対象地において、土地転用・不適切な主伐による吸収量の消失を行わないよう明記している。
- 環境省「オフセット・クレジット（J-VER）制度実施規則」環境省ホームページ、2016 年、<http://offset.env.go.jp/document/j-ver/rule.pdf>（2022 年 3 月 3 日）、32-35 ページ。
- 28) J-VER クレジットの有効期限は 2021 年 3 月 31 日までとされていたが、J-クレジット制度への統合に伴い 2030 年度までに延長された。
- 29) World Bank, *State and Trends of Carbon Pricing 2022*, Washington, DC: World Bank, 2022, pp.20-25.
- 30) 古沢広祐「転機に立つ世界と地球環境政策－「カーボン・レジーム」形成の今後」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『「カーボン・レジーム」－地球温暖化と国際攻防』オルタナ、2010 年、19-22 ページ。

参考文献リスト

【図書・論文】

- 明日香壽川「クリーン開発メカニズムの現状と課題」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットと CDM－どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009 年、15-43 ページ。
- 足立治郎・西俣先子「CDM、カーボン・マーケットの適正化」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットと CDM－どうとらえ、どう使いこなす?』築地書館、2009 年、187-227 ページ。
- 石井博也・佐藤宣子「森林吸収における炭素クレジット（J-VER）の取得と運用の課題－九州における自治体の取組み事例－」『九州大学農学部演習林報告』第 94 巻、2013 年 5 月、1-10 ページ。
- 上野貴弘・杉山大志「クリーン開発メカニズム（CDM）の現状と課題」『オペレーションズ・リサーチ：経営の科学』第 50 巻 7 号、2005 年 7 月、447-452 ページ。
- 尾崎弘之『次世代環境ビジネス－成長を導き出す 7 つの戦略－』日本経済新聞出版社、2009 年。
- 海外環境協力センター『開発途上国の開発ニーズ志向のコベネフィッツ型温暖化対策・CDM の実現に向けて』環境省、2007 年。
- 小坪久・水野勇史「クリーン開発メカニズム（CDM）の仕組みと現状」『廃棄物資源循環学会誌』第 20 巻 4 号、2009 年 7 月、149-157 ページ。
- 小林紀之『地球温暖化と森林ビジネス [第 3 版]－「地球益」をめざして』日本林業調査会、2005 年。

小林紀之『温暖化と森林 地球益を守る－世界と地域の持続可能ビジョン－』日本林業調査会、2008年。

高巖「なぜ企業に社会的責任が求められるか」高巖・日経CSRプロジェクト（編）『CSR－企業価値をどう高めるか』日本経済新聞社、2004年、13-46ページ。

西俣先子・足立治郎「カーボン・オフセット」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットとCDM－どうとらえ、どう使いこなす？』築地書館、2009年、149-185ページ。

西村邦幸「案件発掘がカギを握る日本企業のCDM－価格競争力の弱点を世界市場でどうカバーするか」『国際開発ジャーナル』第619号、2008年6月、24-25ページ。

広嶋卓也「J-VER 取得費用の分析と販売価格に関する考察－東京大学千葉演習林における間伐推進プロジェクトを事例として－」『日本森林学会誌』第96巻2号、2014年4月、100-108ページ。

福嶋崇「吸収源CDMの事業形態による特徴と今後の課題」『林業経済』第694号、2006年8月、1-15ページ。

福嶋崇「吸収源CDMガバナンスにおける諸アクターの役割」『国際開発研究』第18巻1号、2009年6月、97-111ページ。

古沢広祐「転機に立つ世界と地球環境政策－「カーボン・レジーム」形成の今後」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『「カーボン・レジーム」－地球温暖化と国際攻防』オルタナ、2010年、4-24ページ。

三好一樹「森林資源を活用した地球温暖化対策～オフセット・クレジット（J-VER）制度活用による森林整備推進・地域経済活性化を目指して～」『木材保存』第37巻3号、2011年7月、139-145ページ。

武藤信之・原田隆行「ニュージーランドにおける吸収源クレジットの保有をめぐる合意形成過程」『林業経済研究』第50巻2号、2004年7月、11-20ページ。

山岸尚之「ゴールド・スタンダードの有効性と課題」「環境・持続社会」研究センター（JACES）（編）『カーボン・マーケットとCDM－どうとらえ、どう使いこなす？』築地書館、2009年、119-148ページ。

Christian Downie, *Carbon Offsets: Saviour or cop-out? (Research Paper No.48)*, Canberra: Australia Institute, 2007.

Commission of The European Communities (EC), *Green Paper: Promoting a European Framework for Corporate Social Responsibility*, Brussels: EC, 2001.

Kate Horner, *State of the forest carbon market: A critical perspective*, Washington, D.C: Friends of the Earth, 2011.

Roland Olschewski, Pablo C.Benítez, G.H.J.de Koning, and TomásSchlichterd, “How attractive are forest carbon sinks? Economic insights into supply and demand of Certified Emission Reductions,” *Journal of Forest Economics*, Vol. 11, Issue 2, 2005,

pp.77-94.

Takashi Fukushima, “The Recommendation for REDD Based on The Restrictions of A/R CDM Under the Present Rules,” *Journal of Forest Planning*, Vol.16, No.1, 2010a, pp.9-16.

Takashi Fukushima, “Relationship between the Japanese CSR Activities and the Companies’ Business: An Approach from the Forest-Related Activities of Japanese Enterprises,” *Journal of Forest Planning*, Vol.15, No.2, 2010b, pp.109-119.

Takashi Fukushima, “The Significance of CSR in A/R CDM Promotion from the Case Study of Japan: A Focus on Corporate Forest-Related Activities and Emission Trading,” *Journal of Forest Research*, Vol.18, Issue 4, 2013), pp. 293-304.

United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), *Glossary of CDM terms (Version 10.0)*, Bonn: UNFCCC, 2019.

World Bank, *State and Trends of Carbon Pricing 2022*, Washington, DC: World Bank, 2022.

【インターネット資料】

カーボンオフセットフォーラム「オフセット・クレジット（J-VER）制度」環境省ホームページ、2019年、<http://offset.env.go.jp/j-ver/index.html>（2022年3月3日）。
環境省「我が国におけるカーボン・オフセットのあり方について（指針）（第2版）」環境省ホームページ、2014年、https://www.env.go.jp/earth/ondanka/mechanism/carbon_offset/guideline/140331guideline.pdf（2022年3月3日）。

環境省「オフセット・クレジット（J-VER）制度実施規則」環境省ホームページ、2016年、<http://offset.env.go.jp/document/j-ver/rule.pdf>（2022年3月3日）。

国内クレジット制度事務局「国内クレジット制度（国内排出削減量認証制度）」国内クレジット制度ホームページ、2013年、<https://japancredit.go.jp/jcdm/outline/index.html>（2022年3月3日）。

United Nations Framework Convention on Climate Change (UNFCCC), “CDM Registry,” UNFCCC Web Site, 2022, <http://cdm.unfccc.int/> (March 3, 2022).

Institutional Design Evaluation of the J-VER Scheme of a Forest Sector —— A Comparison with A/R CDM Policy

Takashi FUKUSHIMA

The Carbon Offset—to offset the greenhouse gas emissions by some actors with other emission reduction or removal activities—has drawn growing attention. The Offset Credit (J-VER: Japan Verified Emission Reduction) scheme is one of the Japan's representative carbon offset policies.

This paper intends to evaluate and reveal the points of improvement focusing on the institutional design of the J-VER scheme of a forest sector, compared with The Afforestation and Reforestation project activity under the Clean Development Mechanism (A/R CDM) policy to remove greenhouse gases by the forestation project in developing countries, which was set under the Kyoto Protocol.

Research results show that the J-VER scheme of a forest sector was designed based on the experiences/ lessons, especially on the problems, of A/R CDM (such as complex rules, low profitability, and insufficient stakeholders' network). 1. J-VER expanded the scope (not only afforestation / reforestation project but also forest management project (thinning/ sustainable forest management)), and many project participants and enabling forest owners to join. 2. J-VER simplified the rules such as additionality, and the committee (not project participants) developed the positive lists and methodologies so the burden for project participants was considerably reduced. 3. J-VER adopted the carbon credit with no term by applying a buffer approach, and

its credit became more attractive for buyers as they should not care for compensation in the next period. 4. The Japanese Government (Ministry of the Environment) managed and controlled the J-VER scheme, so that it assured the quality of carbon credit (the credibility of carbon credits is always one of the critical problems for the carbon offset scheme). With these improvements, the J-VER scheme became easier to use and more attractive for various stakeholders.

As a result of these improvements, the forest sector occupied more than half of all registered projects and more than 80% of the certified credits of the J-VER scheme, and the average of certified credits per one project became 1.5 times as many as that of total projects. This situation was completely different from that of A/R CDM (A/R CDM occupied just 0.76% of total CDM projects), and many stakeholders had more interest in this voluntary market scheme. The J-VER scheme of a forest sector could contribute to the development and promotion of Sustainable Forest Management as a co-benefit typed scheme of not only CO₂ sequestration but also local development as well.

On the other hand, there were still many problems: the rules were still complex, especially for old forest owners; the voluntary carbon markets were still underdeveloped or infantile.

[Research note]

Indonesian Society in the COVID-19 Pandemic: The Results of an Interview Survey

Ayako MASUHARA and Mya Dwi ROSTIKA¹⁾

Introduction

The COVID-19 coronavirus pandemic has had an impact both globally and locally. It has had a huge impact on Indonesian society in these two years. The Indonesian citizens have experienced severe damage medically and economically. To explore the pandemic's impact on Indonesian society, we conducted an interview survey in cooperation with the local collaborators in February-March 2022²⁾. In our survey, enumerators interviewed 100 respondents from Java, Bali, West Sumatra, and East Nusa Tenggara about infection with the coronavirus, the medical system, vaccination, infection control, school and children's vaccinations, digitalization, employment and income, assistance, and mental support. This survey is not an opinion survey where respondents are selected by random sampling. Rather, we would like to gather the conditions, perceptions, and opinions of people in various occupations from formal and informal sectors. We also selected minority respondents as religious and ethnic minorities, people with disabilities, and single mothers.

The aim of this research note is to show all the results of our survey, which consisted of 176 tables and was divided into eight sections: attributes of respondents; infection with coronavirus and the medical system; vaccination and infection

control; school and children's vaccinations; digitalization; employment and income; assistance; and mental support. From the results of this survey, we will find the damage of the pandemic to ordinary Indonesians and their perceptions and opinions of the government's measures against the pandemic.

1. Attributes of respondents

Table 1. Number of respondents

Jakarta Province (DKI)	10
West Java Province	10
Bandung City	5
Central Java Province	10
Semarang City	5
Yogyakarta Province (DIY)	5
East Java Province	10
Surabaya City	5
Bali Province	4
Denpasar City	6
West Sumatra Province	8
Padang City	7
East Nusa Tenggara Province	10
Kupang City	5
Total	100

Table 2. Gender

Male	60
Female	40
Total	100

Table 3. Age

Under 20	2
20-29	22
30-39	33
40-49	30
50-59	9
60 and over	4
Total	100

Table 4. Education

Elementary school graduate	3
Junior high school graduate	9
High school graduate	50
Diploma graduate	19
University graduate	19
Total	100

Table 5. Religion

Islam	61
Protestant	21
Katholik	7
Hindu	9
Buddha	2
Total	100

Table 6. Status at a household

Head of a family	48
Wife	15
Child	34
Others	3
Total	100

Table 7. Household size

Single	8
2-5 persons	76
6-9 persons	15
10 persons or more	1
Total	100

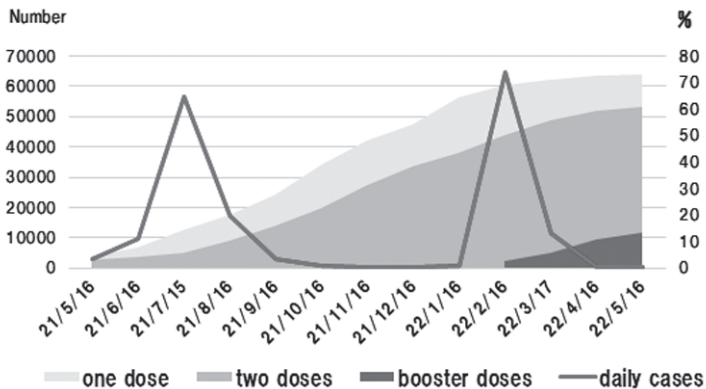
Table 8. Minority

Religious minority	17
Religious/ethnic minority	7
Single mother	6
Disability	5
Ethnic minority	2
Total	37

2. Infection with coronavirus and the medical system

In Indonesia, from June to August 2021, the Delta variant spurred the outbreak and the number of infections increased drastically to 56,000 in mid-July (see Figure 1). The number of deaths increased too, by 2000 per day in the same

Figure 1. Daily cases of the Covid-19 and vaccination



Sources) Our World in Data and Covid.go.id.

period. Infections decreased rapidly after August 2021. The number of infections of the Omicron variant increased drastically in February and March 2022, but the maximum number of deaths was only 300. We asked questions about infections, medical treatments, and their costs to respondents.

Table 9. Have you ever been infected with the corona virus?

	Infected	With symptoms	Total
Jakarta	7	0	7
West Java/Bandung	8	1	9
Central Java/Semarang/Yogyakarta	5	3	8
East Java/Surabaya	1	0	1
Bali/Denpasar	5	0	5
West Sumatra/Padang	2	3	5
East Nusa Tenggara/Kupang	4	0	4
Total	32	7	39

Table 10. (For those who answer "Infected" to No.9) How was your symptom?

Heavy/severe	6
Light/mild	25
No symptom	1
Total	32

Table 11. (For those who answer "Infected" to No.9) Did you take a PCR test after feeling you might be infected?

Yes	19
No	13
Total	32

Table 12. (For those who answer "No" to No.11) Why didn't you take a PCR test?

I could not afford the expense.	4
I was scared.	3
There was no PCR test, only simple test was performed.	3
I didn't want to be quarantined.	2
I didn't trust the test.	1
Total	13

Table 13. Who paid for your PCR test?

Free	12
I paid.	6
My company paid.	1
Total	19

Note) Amount of the costs of those who answer "I paid.": Rp.55,000, Rp.120,000, Rp.399,000, Rp.600,000, Rp.800,000

Table 14. After knowing that you were infected, whom did you contact?

The head of neighborhood council (RT)	8
Family/relative (including 2 doctors)	8
Friends	4
Health center (Puskesmas)	3
Work place	3
I didn't contact anyone.	4
No answer	2
Total	32

Table 15. Have you gotten treatment at the hospital after infected?

Yes	3
No	29
Total	32

Table 16. (For those who answer "No" to No.15) Why didn't you go to the hospital?

I had no/minor symptom.	15
I thought to be worsen/prolonged/felt stressed at the hospital.	5
Hospital was full.	2
I needed to go to work.	2
I didn't receive information from the health center.	1
I had someone who took care of me at home.	1
I was afraid of neighbour's expulsion.	1
Others/No answer	5
Total	32

Table 17. (For those who answer "Yes" to No.15) How was the treatment at the hospital? How many days did you stay at the hospital? Were the hospitalization costs covered by the National Health Insurance program (BPJS Kesehatan)?

Satisfaction level	Length of stay	Costs
Very satisfied: 1	10 days	Full covered
Satisfied: 1	9 days	Full covered
Fairly satisfied: 1	8-9 days	Full covered
Total: 3		

Table 18. Who paid the costs of medical treatment/medicines when you were infected?

I paid.	18
Full covered by BPJS	9
My family or relatives paid.	2
My company paid.	2
No answer	1
Total	32

Table 19. (For those who answer "I pad." or "my family/relatives paid.")

How much were the costs?

Less than Rp.50,000	2
Rp.100,000-200,000	6
Rp.300,000-500,000	3
Rp.1-2 million	1
No answer	8
Total	20

Table 20. Why did you or family/relatives pay the costs?

Procedure was time-consuming and bothersome.	4
There was no information from health center or RT.	2
I didn't contact the RT and take a test.	3
Drug shortages occurred in the health center.	1
The hospital was crowded.	1
I can pay for myself.	1
I do not join in BPJS.	1
I didn't know that the government would pay for it.	1
No answer	6
Total	20

Table 21. Did you receive assistances from people in your community during your recovery at home recuperation?

Yes	15
No	17
Total	32

Note) All of those who answer "Yes" got food. 2 persons got cooked food and medicines.

Table 22. When was the worst Covid-19 outbreak in your area?

	Jakarta	West Java Bandung	Central Java Yogyakarta Semarang	East Java Surabaya	Bali Denpasar	West Sumatra Padang	East Nusa Tenggara Kupang	Total
Year 2020	3	6	-	2	1	11	6	29
Year 2021	5	6	17	13	7	1	9	58
Year 2022	2	3	-	-	2	-	-	7
No worst time/ No answer	-	-	3	-	-	3	-	6
Total	10	15	20	15	10	15	15	100

Table 23. Was the medical system for corona virus in your area sufficient?

	Jakarta	West Java Bandung	Central Java Yogyakarta Semarang	East Java Surabaya	Bali Denpasar	West Sumatra Padang	East Nusa Tenggara Kupang	Total
Sufficient	6	10	15	12	7	8	14	72
Insufficient	4	5	5	3	3	6	1	27
I don't know.	-	-	-	-	-	1	-	1
Total	10	15	20	15	10	15	15	100

Note) 13 of 32 respondents who were infected answer "Insufficient".

Table 24. (For those who answer "Insufficient" to No.23) What was insufficient?
(multiple answers allowed)

Number of rooms at the hospital	10
Number of oxygen cylinders	7
Number of doctors	3
Number of nurses	4
No answer	12
Total	36

Table 25. Was the Ministry of Health's corona virus measures sufficient?

	Jakarta	West Java Bandung	Central Java Yogyakarta Semarang	East Java Surabaya	Bali Denpasar	West Sumatra Padang	East Nusa Tenggara Kupang	Total
Sufficient	5	13	15	13	4	10	13	73
Insufficient	5	2	4	2	4	4	1	22
Don't know/Others	-	-	1	-	2	1	1	5
Total	10	15	20	15	10	15	15	100

Table 26. What are the most effective measures to prevent infection?

3M (wearing a mask, washing hands, and keeping distance)	54
Vaccine	23
Activities restrictions (PPKM)	20
5M/PCR Test/Others	3
Total	100

Note) 5M: 3M+avoiding crowds and limiting mobilization

3. Vaccination and infection control

Indonesia was provided the vaccines: Sinovac by China, AstraZeneca, etc., by COVAX. The government began the vaccination program in January 2021, and 181.5 million people, or 70% of the population, have become the target to be vaccinated. President Joko Widodo (Jokowi) issued presidential regulation No. 14 in February 2021 on the COVID-19 vaccination program, which included administrative sanctions for those who refuse or hinder vaccination. Vaccination shifted up a gear when the outbreak happened in June 2021 (see Figure 1). The single dose rate reached 70% in March 2022 and the double dose rate reached 60% in April 2022.

President Jokowi has repeatedly called on the citizen for vaccination and instructed the governors of provinces with low vaccination rates to accelerate

vaccination. The government released 'Peduli Lindungi' (in English, Protect Care) as a contact tracing application to prevent infection and began to use it as a vaccine certificate. Despite the government's vigorous encouragement, the vaccination rate has been stagnant since March 2022. The greatest gap between the single dose rate and the double dose rate is almost 20%.

Other than vaccination, to prevent the spread of infection, the government regulated 3M, 5M, and PPKM. 3M is wearing a mask, washing hands, and keeping distance, and 5M is 3M plus avoiding crowds and limiting mobilization. PPKM (CARE: the Community Activities Restrictions Enforcement in English), the restriction of citizens' various activities began in January 2021³⁾. This regulation has been implemented at 4 levels: low, medium, high, and very high based on the numbers of active cases, dead victims, etc. in the areas. The contents of PPKM are: restriction of movement and gathering; prohibition of cultural and sports events; requirement of remote work and stay home; and so on.

We asked respondents about vaccinations, vaccine certificates, and PPKM.

Table 27. Have you been vaccinated?

Two doses	72
Three/booster doses	16
One dose	7
I want to be vaccinated but haven't got it.	3
I don't want to be vaccinated.	2
Total	100

Note 1) The areas of those who answer "One dose": West Sumatra (3), Central Java (1), East Java (1), Sumarang (1), Kupang (1)

Note 2) The areas of those who answer "I want to be vaccinated but haven't got it.": Central Java (1), East Java (1), Kupang (1)

Note 3) The areas of those who answer "I don't want to be vaccinated.": Central Java (1), West Sumatra (1)

Table 28. What vaccines did you get?

Sinovac	54
AstraZeneca	22
Pfizer	5
Moderna	2
2 Sinovac+AstraZeneca	10
Sinovac+AstraZeneca+Moderna	1
Unknown	1
Total	95

Table 29. Were you required to be vaccinated forcefully?

Yes	15
No	83
No answer	2
Total	100

Note 1) The areas of those who answer "Yes": West Sumatra (5), Central Java (3), West Java (2), East Java (2), Jakarta (1), Bali (1), East Nusa Tenggara (1)

Note 2) 5 respondents who answer "No" comment that they weren't required to be vaccinated forcefully but vaccination is an obligation.

Table 30. (For those who answer "Yes" to No. 29) Who forced you to be vaccinated?

Government/President/RT	4
Work place	3
Situation/system	3
Family	2
No answer/Others	3
Total	15

Note) Comments of them: "It's a violation on human rights.", "A vaccination certificate is required to go anywhere.", "You need to show it during administrative procedures.", "If you don't get vaccinated, you won't get a salary.", "Children cannot take in-person classes if they don't get vaccinated.", "Elders were threatened with fines if they did not get vaccinated.", "Vaccination certificate is required for driver's license renewal and it is almost obligatory.", "Children cannot take the test.", "My wife cannot get support without vaccination.", and "I was obliged to get vaccinated by the company."

Table 31. Did the vaccination go well?

Went very well	24
Went well	65
Did not go well	8
Don't know/No answer	3
Total	100

Table 32. Do you feel insecure about vaccination?

Yes	37
No	62
No answer	1
Total	100

Note) Many respondents who answer "Yes" mention reasons; side effects, illness, complications, risk of infection after vaccination, and "I still don't know much about vaccines."

Table 33. If you can choose, which vaccines do you prefer?

Sinovac	33
AstraZeneca	12
Pfizer	15
Moderna	13
Anything	14
Don't know	12
No answer	1
Total	100

Table 34. China provided the vaccines to Indonesia.
Have you change your impression of China?

Changed	21
Did not change	51
Don't know	28
Total	100

Note 1) The areas of 3 respondents who answer "changed positively": West Java (1), Central Java (1), East Nusa Tenggara (1)

Note 2) The areas of 17 respondents who answer "changed negatively": West Sumatra (8), West Java (5), Central Java (3), East Nusa Tenggara (1). Reasons : "China is the source of Covid-19 and vaccines.", "Government is too close to China.", "Vaccine business."

Table 35. Have you heard/read/experienced corruption or injustice in vaccines?

Yes	45
No	32
Don't know	23
Total	100

Note) The areas of those who answer "Yes": East Nusa Tenggara (9), West Sumatra (8), Central Java (7), East Java (6), Bali (6), West Java (5), Jakarta (4)

Table 36. (For those who answer "Yes" to No.35) What kind of corruption or injustice?
(multiple answers allowed)

Empty vaccine/fake vaccine	21
Vaccine business	12
Vaccine budget diversion	7
Vaccine diversion/fraudulent concealment	4
Forced-vaccination/vaccination without consent	3
Vaccine including microchip	1
Vaccination in exchange for food	1
Expired vaccine	1
Total	50

Table 37. Is there any discrimination or inequality in vaccination?

Yes	28
No	59
Don't know	13
Total	100

Note 1) The areas of respondents who answer "Yes": West Sumatra (8), West Java (4), Central Java (4), Jakarta (3), East Java (3), Bali (3), East Nusa Tenggara (3)

Note 2) 7 respondents who answer "No" mention discrimination or inequality.

Table 38. (For those who answer "Yes" to No.37) What kind of discrimination or inequality? (multiple answers allowed)

Coercion, threats, appeasement	16
Priority for those in high position/difference in grade of vaccines	9
Some people can't be vaccinated/left behind.	6
Total	31

Note 1) Examples of coercions, threats, and appeasement: vaccination campaigns by police, coming to pick up children by police and staff, vaccination in exchange for food, motorcycles, and TVs, refusal of administrative procedures or renewal of licenses, prohibition of attendance at face-to-face classes to children, non-payment of wages, and refusal to enter malls

Note 2) Examples of "Some people can't be vaccinated/left behind": "People who do not have their identity card (KTP) of the area concerned.", "Religious minorities, people with disabilities, single mothers can't be vaccinated/left behind."

Table 39. Is there any difference in opinion over vaccination?

Yes	79
No	19
Don't know	2
Total	100

Note 1) The areas of respondents who answer "Yes": Central Java (13), West Java (12), East Java (12), East Nusa Tenggara (12), West Sumatra (11), Jakarta (10), Bali (9)

Note 2) 2 respondents who answer "No" mention a difference in opinion.

Table 40. (For those who answer "Yes" to No.39) What kind of difference in opinion?
(multiple answers allowed)

Vaccine causes side effects and illness.	19
Vaccine is not effective or reliable.	17
Difference of efficacy by vaccine type	9
There are pros and cons to vaccination.	9
Pressures, obligations, and operations by the government and police	8
Vaccines business	5
Vaccine is "haram"(means "forbidden" in Islam)	5
Microchip	4
I cannot receive procedures/support.	3
Others	4
Total	83

Table 41. How was the government's vaccine supply system?

Good	85
Not good	9
Don't know/No Answer	6
Total	100

Table 42. What was the most important reason for the outbreak
from June to August 2021?

Many people did not obey 3M.	49
Many people did not obey PPKM.	11
Delayed vaccination	9
Viruses were brought from abroad into Indonesia.	8
Many people returned to their hometowns in the Lebaran vacation.	6
Others/No answer	17
Total	100

Table 43. What were the reasons for decrease of infection after August 2021?
(multiple answers allowed)

Vaccine	57
3M	29
PPKM	27
Total	113

Table 44. How is the security of your neighbourhood during the pandemic?

Better	13
Worse	13
No change	73
No answer	1
Total	100

Note) Comments of some respondents who answer "Worse": stealing increased (3), unemployment increased (2), employment decreased (2)

Table 45. How about control over citizens by the police and authorities?

More strict	52
More relaxed	24
No change	24
Total	100

Table 46. (For those who answer "More strict" to No.45) How has the control became more strict? (multiple answers allowed)

Restricting movement	15
Wearing mask	10
Restricting gathering/meeting	8
Restricting evening outing/event	7
3M	6
Vaccination	5
Monitoring stores, stalls, markets	5
Total	56

Table 47. Is there anything that you do as an individual or a community to prevent the spread of infection?

Yes	97
No	2
No answer	1
Total	100

Table 48. Do you agree with the vaccination certificate?

Agree	67
Disagree	31
Neither	2
Total	100

Table 49. Examples of reasons/opinions against the vaccination certificate

"Initially, it was for tracking infected people, now it's different, it's needed for everything. Why did this happen all of a sudden?"

"Everything we do has become more difficult. It is not efficient."

"It became a requirement to get administrative services."

"You can't go into malls, public places, or anywhere."

"You have to show it everywhere. There are checks at various places. It became difficult to go out."

"It became a requirement for job."

"It became a requirement of marriage."

"The government forced it. Too much. It is a tool of enforcement. It is not necessary."

"It is a distinction between the vaccinated and the unvaccinated."

"To vaccinate or not to vaccinate is an individual's choice and right. There are no human rights."

Table 50. Do you trust the government information and data on the corona viruses?

Trust	50
Do not trust	43
Neither	4
Don't know/No answer	3
Total	100

Table 51. Examples of reasons/opinions of those who answer "Do not trust" to No.50

"Data released by the government suddenly rise and fall."
 "There is excessive information."
 "People who go to the hospital because of diseases other than corona virus are treated as if they are infected corona virus."
 "There is manipulation and fabrication of information."
 "The data is inaccurate because some infected people are not reported."

Table 52. Do you agree with PPKM (the regulation of restriction on activities)?

Agree	57
Disagree	39
Neither	4
Total	100

Note 1) A reason of "Agree": "to prevent the spread of infections."

Note 2) Reasons of "Disagree": "It hinders business.", "It has economic impact.", "It is inefficient."

Table 53. Did you travel to other areas when PPKM was implemented?

Yes	11
No	89
Total	100

Note) All of 11 respondents who answer "Yes" traveled to other provinces, prefectures, or cities.

Table 54. Did you go to other areas for work when PPKM was implemented?

Yes	36
No	64
Total	100

Note) All of 36 respondents who answer "Yes" went to other provinces, prefectures, or cities.

4. School and children's vaccinations

The government started to make the digitalization plan for schools before the pandemic. The ministry of education and culture has announced a program to prepare tablet personal computers for students throughout Indonesia in September 2019. In his second term, Jokowi appointed Nadiem Makarim, the founder of unicorn company Gojek, as the new minister of education and culture. In the background, the government quickly determined to close face-to-face classes and start remote/online classes in all schools and universities in March 2020. The assistance programs to support remote classes began in September 2020. Students were given access to the internet. Through their schools, they could use applications for education like Google Classroom. And children's vaccinations were implemented in their schools etc. We asked questions about remote/online classes and children's vaccinations to respondents.

Table 55. Do you have children?

Yes	59
-----	----

Note) 47 respondents have children who attend school. 22 respondents have 1 child, 18 respondents have 2 children, 5 respondents have 3 children, 1 respondent has 4 children, and 1 respondent has 6 children.

Table 56. What school do your children attend?

Elementary school	28
Junior high school	17
High school/technical high school	14
Kindergarten and day nursery	9
University	6
Total	74

Table 57. What is the current class format of your children's school?

Online	16
Hybrid	18
Face-to-face	13
Total	47

Table 58. When did online classes begin in your children's school?

March 2020	18
2021	5
2022	6
Total	29

Table 59. When did hybrid classes begin in your children's school?

March 2020	2
2021	9
2022	8
Total	19

Note) Some respondents answer that thereafter the classes returned to online.

Table 60. When did face-to-face classes begin? Table 61. Which is the most convenient class format as a parent?

2020	1
2021	9
2022	8
Total	18

Face-to-face class	34
Hybrid class	10
Online class	3
Total	47

Note) Some respondents answer that thereafter the classes returned to online.

Table 62. What devices did you use for your children's online or hybrid classes?

Smartphone	31
Laptop computer	4
Smartphone and laptop computer	10
Not using any devices/No answer	2
Total	47

Table 63. Did your children use smartphone or computer for each?

Yes	14
No	20
No answer	13
Total	47

Table 64. Did you buy a new smartphone or computer for children's online classes?

Yes	16
No	31
Total	47

Table 65. (For those who answer "No" to No. 64) Why didn't you buy it?

Because I/my family already had one and used it.	25
Because I don't have the money for buying new one.	4
Because I was allowed to use my company's PC.	1
No answer	1
Total	31

Table 66. What was the most troublesome thing of the online classes?

High internet cost	18
Lower quality of learning	11
Parents were too busy to accompany with children in the classes.	6
Children got lazy.	6
Children's daily routine was disrupted.	5
No answer	1
Total	47

Table 67. Did you receive an assistance for the online classes?

Yes	28
No	18
No answer	1
Total	47

Table 68. (For those who answer "Yes" to No. 67) Who gave you an assistance?

Central Government	22
Local government	2
School(including university)	4
Total	28

Table 69. What assistance did you receive?

Internet data	27
No answer	1
Total	28

Note) 2 respondents who answer "Internet data" got 2-3GB, 3 respondents got 10GB, 1 respondent got 15GB, and 1 respondent got 40GB.

Table 70. How long did you receive the assistance?

Less than 1 month	4
2 to 5 months	12
6 months to 1 year	2
More than 1 year	6
No answer	4
Total	28

Table 71. (For those who have children above 12 years old)
Have your children been vaccinated?

Yes	36
No, I don't want it.	3
Total	39

Table 72. (For those who answer "Yes" to No.71)
Were your children required to be vaccinated forcefully?

Yes	6
No	29
No answer	1
Total	36

Table 73. (For those who answer "Yes" to No. 72) Who and how forced it?

"The mayor regulated such a rule."(West Java)

"It was a requirement for taking face-to-face classes. Children could not take any face-to-face classes without vaccination."(Central Java, West Sumatra)

"The government says that they do not force it, but everything is involved to the vaccination and children have to be vaccinated."(West Sumatra)

"Security guards are watching the classrooms and preventing children who have not been vaccinated from entering the classrooms."(West Sumatra)

"I was forced and my child was forced too."(West Java)

Table 74. Where were your children vaccinated?

Schools	14
Health center	5
Village hall	4
Others: police office, prosecutor office, university, stadium etc.	13
Total	36

Table 75. Which vaccine did your children get?

Sinovac	23
Moderna/AstraZeneca/Pfizer	3
No answer	10
Total	36

Table 76. (For those who have children under 12 years old)
Have your children been vaccinated?

Yes	23
No, I don't want it.	12
I want my children to be vaccinated, but not yet.	2
Total	37

Table 77. (For those who answer "Yes" to No.76)
Were your children required to be vaccinated forcefully?

Yes	5
No	17
No answer	1
Total	23

Table 78. (For those who answer "Yes" to No.77) Who and how forced it?

School rules regulated by the mayor	2
School	3
Total	5

Note) The area of respondents are West Sumatra (2), Jakarta (1), and East Java (1).

5. Digitalization

President Jokowi insisted that the future of Indonesia depends on the success of digital transformation during his second term in 2019. Under the instruction of the president, the government has designed “Making Indonesia 4.0” as a roadmap to implement a lot of technological and economic strategies to introduce Industry 4.0. We asked respondents about the usage of smartphones, the internet, and digital payments; the costs of smartphones and the internet; and the condition of internet infrastructures in their areas.

Table 79. Do you have a smartphone?

Yes	95
No	5
Total	100

Note) Reasons for not having it: "Because I don't have the money for buying it." (4), "Because my family has it." (1)

Table 80. (For those who answer "Yes" to No.79) When have you had it?

Before the pandemic	89
After the pandemic (2020 onwards)	6
Total	95

Table 81. How much do you pay cell phone bill every month?

Less than Rp.100,000	34
Rp.100,000	35
Rp.110,000 - 200,000	16
More than Rp.210,000	9
Other	1
Total	95

Table 82. How is the internet connection in your area?

Good	64
Fairly good	28
Not so good	5
Other	1
Total	98

Table 83. Do you have an internet access contract at home?

Yes	39
No	60
No answer	1
Total	100

Table 84. (For those who answer "Yes" to No.83) Which provider is on contract?

Indihome/Telkom Indihome	23
Iconect PLN	2
First Media	2
MNC	3
Others	9
Total	39

Table 85. (For those who answer "Yes" to No.83) How much is the monthly fee?

Rp.100,000-200,000	7
Rp.210,000-300,000	16
Rp.310,000-400,000	12
More than Rp.410,000	2
Others/No answer	2
Total	39

Table 86. How is the internet connection in your home?

Good	27
Fairly good	10
Bad	2
Total	39

Table 87. Do you use a portable WiFi?

Yes	8
No	91
No answer	1
Total	100

Table 88. Do you think cell phone and internet connection fees are expensive?

Very expensive	17
expensive	1
Little expensive	49
Average	1
Cheap	29
Others/No answer	3
Total	100

Table 89. Has your internet/WiFi usage increased in the past two years?

Yes	69
No	28
No answer	3
Total	100

Table 90. How do you usually use the internet/WiFi? (multiple answers allowed)

Online classes for children	29
Telecommuting	47
Social media	54
Entertainment (YouTube, games etc.)	56

Table 91. Do you need to use the internet/WiFi at work?

Yes	76
No	22
No answer	2
Total	100

Table 92. (For those who answer "Yes" to No. 91)
How do you use the internet/WiFi at work? (multiple answers allowed)

Sales	21
Communication	20
Meetings & classes (ZOOM/Webinar)	12
Information and data collection/sharing	10
Online motorcycle taxi	8

Table 93. How often do you use your smartphone at work?

Almost always	44
Often	28
Sometimes	4
Rarely	3
Total	79

Table 94. Are you satisfied with the condition of your internet/WiFi infrastructure?

Sufficiently satisfied	35
Satisfied	56
Dissatisfied	7
Total	98

Table 95. Do you use digital payments?

Yes	58
No	41
No answer	1
Total	100

Table 96. (For those who answer "Yes" to No.95)
What do you use as digital payments? (multiple answers allowed)

M-banking	26
Gopay	18
OVO	12
Dana	12
Online banking	8
Sopheepay	7
Others	9

Note) Others: QRIS, Kredivo, Akulaku, Link, Flip, Bank Nagari, Mandiri livin

Table 97. (For those who answer "Yes" to No.95) Why do you use it?

Because it was easy and fast to pay	38
Because the application was installed	5
Because of the discount/cheaper price	4
Because it prevents infection	1
Others	10
Total	58

Table 98. (For those who answer "Yes" to No.95) How often do you use it?

All the time	13
Often	27
Sometimes	18
Total	58

Table 99. (For those who answer "No" to No.95) Why don't you use it?

I don't know how to use it.	12
I prefer cash.	11
I don't need it.	5
I have to pay handling fees and taxes.	4
Others/No answer	9
Total	41

Table 100. Has the corona virus advanced digitalization of Indonesian society over the past two years?

Yes	93
No	3
Don't know/No answer	4
Total	100

Table 101. (For those who answer "Yes" to No.100) What makes you think so?

Because opportunities to go out, travel, and make contact were limited	29
Because work from home has increased	11
Because classes are online	11
Others/No answer	42
Total	93

6. Employment and income

Indonesia's economic situation has been in a recovery trend since the second quarter of 2021. According to the Central Agency on Statistics (BPS), the employment situation also improved because of the decreased number of dismissals and short-time work. We asked respondents about the condition of their employment, incomes, and side businesses.

Table 102. What is your occupation/employment status?

Formal sector	41	
<u>Regular employment</u>	<u>15</u>	
Civil servant	2	Nurses, security guards
Teacher	3	
Private company	10	Medical analysts, farms, factories, retail companies etc.
<u>Contract employment (without term)</u>	<u>10</u>	
Government office/public organization	4	Resident registration department, cemetery, airport, social ministry
Private company	6	Secretaries, retailers, cooks, tourist guides etc.
<u>Contract employment (with term)</u>	<u>11</u>	
Public organization	4	Market, village hall, etc.
Private company	7	Hotel, retail, food and beverage, office work etc.
<u>Outsourcing</u>	<u>3</u>	
Public organization	2	Firefighter, State Education Department
Private company	1	Security guard
<u>Part-time job</u>	<u>1</u>	Part-time lecturer (private school)
<u>Day job</u>	<u>1</u>	Frozen food salesman
Informal sector	55	Self-employed 47, day laborers 8
Micro food & beverage/commerce/ online sales	20	
Driver	14	8 online and motorcycle taxi
Agriculture, livestock, fishing	7	
Physical laborer	6	Construction work, cleaning etc.
Electrical and Car Repair Worker	3	
Others	5	Designers, barber, church administrator, NGO etc.
Owner-manager	1	
Non-worker	3	Housewife 1, College student 2
Total	100	

Table 103. Has your occupation changed in the last two years?

Yes	30
No	68
No answer	2
Total	100

Table 104. (For those who answer "Yes" to No.103) Was it because of pandemic?

Yes	29
No	1
Total	30

Table 105. (For those who answer "Yes" to No. 103) How has your work changed?

From formal sector to formal sector (4)
Aircraft Engineer → Sales
Distribution (medicine) → Transport goods check
Event business → Merchandise display
Chocolate factory marketing department/cosmetics → Office work
From formal sector to informal sector (8)
Security → Handyman service
Interior designer → Freelance designer
Warehouse staff → Online motorcycle cab
Apprentice in a company → Handyman service
Debt collector → Small coffee shop owner
Firefighter → Car rental/vegetable/fruit transport driver
Driver (contract) → Construction site worker → Driver (self-employed)
Tattoo studio → Barber shop
From informal sector to formal sector (1)
Toy sales → Tofu factory job (but irregular, day job)
From informal sector to informal sector (15)
Bus driver → Sales
Grilled fish seller → Grilled fish seller/kiosk
Sales → Handyman service/helping friend's catering bussiness
Fisherman → Motorcycle taxi
Internet cafe operator → Online motorcycle taxi
Farmer → Food sales
Farmer → Vegetable seller
Online motorcycle taxi → Food sales (nasi goreng)
Farmer → Vegetable seller
Freelance radio announcer/wedding host → Offering sales
Tour guide → Online sales assistant
Mall sales → Sales
Sailor → Handyman service
Farmer/meatball seller → Ice cream vendor
Cultivator of horticultural crops → Chicken farm

Note) Tourism agent/owner & manager → Outlet food delivery owner

Table 106. Have you or someone around you experienced a change in employment status as the result of the decree on working hours and outsourcing after the Omnibus Law on Job Creation was enacted?

Yes	15
No	42
Don't know	43
Total	100

Comments of those who answer "Yes" to No.106

"Layoffs are increasing more and more." (Surabaya, Go Clean staff)

"Many people are afraid that they will not get severance pay." (Yogyakarta, Becak driver)

"The contract was supposed to be renewed three times before, but now it can be renewed five times before becoming a permanent employee." (Bali, Hotel).

"The contract used to be renewed every year, but after the law was enacted, it became irregular. I have to wait for an opportunity to take an exam to become a permanent employee, although I don't know when I can take." (Bali, Airport/online motorcycle taxi)

"Lebaran allowance and bonuses have decreased." (Denpasar, Online motorcycle taxi)

"This policy benefits the companies. The companies have become more arrogant towards their employees. I used to get Lebaran allowance as a contract employee before the law was enacted." (Bandung, Driver)

"There is impact of the law. The companies do not pay full severance, only half." (Jakarta, Driver/sales).

"It is no longer allowed to quit voluntarily and companies can do so unilaterally." (Denpasar, Barber)

"I heard from my friend, that if the regulation of minimum wage in the Depok prefecture is applied, income will be decreased." (Jakarta)

"I've seen a lot of things that have changed...like BPJS, working hours, paid vacations etc. For example, I used to get a maximum of 12 days paid vacation in a year, but now I don't get 12 days." (Jakarta, Frozen food sales)

"If this law is really implemented, I will not be able to take vacation. If I take vacation, my salary will be deducted." (Padang, Sailor)

"It will affect not myself but people around me." (Denpasar, Tour guide)

"Many of my friends were fired. A friend who was employed full time became a contract worker without term because of the Omnibus Law. Another friend was fired before his contract was up." (Denpasar, Sales)

"It affects very much. Ten of my colleagues who are retiring have decided to retire early because of this law, which will reduce their severance pay by 70%." (Padang, Private sector employee)

Table 107. Has there been any change in your income?

Yes	75
No	21
No answer	4
Total	100

Note 1) Income of 63 respondents who answer "Yes" decreased and income of 13 respondents increased (1 respondent decreased and increased).

Note 2) Among 63 respondents whose income decreased, 21 were in the formal sector, 41 in the informal sector, and 1 housewife (her husband's income).

Table 108. (For respondents whose income decreased) How much has it decreased?

	F	I	Total
Rp.200,000-500,000	3	6	9
Rp.600,000-1,000,000	5	10	15
Rp.1.1-2 million	3	9	12
More than Rp.2 million	8	15	23
Others	2	2	4
Total	21	42	63

Note) F: formal sector, I: informal sector

Table 109. (For those whose income increased) How much has it increased?

Rp.200,000-500,000	4
Rp.600,000-1,000,000	1
Rp.1.1-2 million	4
More than Rp.2 million	3
Others	1
Total	13

Table 110. How much is your net income?

Income	F	I	N	Total
Less than Rp.500,000	-	4	2	6
Rp.600,000-1,000,000	1	11	-	12
Rp.1.1-2 million	9	18	-	27
Rp.2.1-5 million	23	17	-	40
More than Rp.5.1 million	5	2	2	9
Indefinite	-	3	-	3
No answer	3	-	-	3
Total	41	55	4	100

Note) F: formal sector, I: informal sector, N: Non-worker and owner-manager

Table 111. Do you have a side business to complement your income?

Yes	45
No	54
I used to do it, but not anymore.	1
Total	100

Table 112. (For those who answer "No" to No.111)

Do you have any plan to start a side business?

Yes	31
No	19
No answer	4
Total	54

Table 113. (For those who answer "Yes" to No.111)

What side business are you doing?

Commerce and sales (online:6)	17
Driver	3
Helping a friend's business	6
Others (sewing, cleaning etc.) /No answer	19
Total	45

Table 114. (For those who answer "Yes" to No.111)
Is the income from your side business enough to live on?

Yes	30
No	14
Others	1
Total	45

7. Assistance

The government prepared assistance programs for people affected by COVID-19; including the distribution of basic food materials (sembako), cash transfers (BST), wage compensation (BSU), cash transfers from village subsidy (BLT Dana Desa), a training program (kartu prakerja) for unemployed people, business funding to micro, small, and medium-sized enterprises (UMKM). The ministry of social affairs had made the database of the recipients (DTKS) before the pandemic. The criteria of recipients (the poor and weak) and procedures by which assistance is provided have been regulated by the ministry. After the pandemic, the criteria and procedures were updated for people who were affected by COVID-19. Workers in the formal sector are registered by their companies. On the other hand, workers in the informal sector are registered by their villages, hamlets, or neighborhood councils (RT/RW). Concerning BLT Dana Desa, the registration process is conducted by volunteers in the hamlets or the neighborhood councils, and acceptance or rejection is determined by the village head. We asked respondents about the assistance and its problems.

Table 115. Have you received the government assistances during the pandemic?

Yes	69
No	2
No, but I would like to receive assistances.	23
No, I do not need any assistance.	6
Total	100

Note) 34 respondents who answer "Yes" are from formal sector, 34 are from informal sector, and 1 is student.

Table 116. (For those who answer "Yes" to No.115)
What did you receive as assistances?

	F	I	student	Total
Cash (BST, BSU)	19	13	-	32
Basic food materials (sembako)	7	10	-	17
Both cash and basic food materials	8	11	-	19
Others (internet data for students)	-	-	1	1
Total	34	34	1	69

F: formal sector, I: informal sector

Table 117. Amount of the main income of those who received assistances

	F	I
Less than Rp.500,000	1	3
Rp.600,000-1,000,000	1	8
Rp.1.1-2 million	8	11
Rp.2.1-5 million	18	8
More than Rp.5.1 million	5	2
Indefinite	-	2
No answer	1	-
Total	34	34

F: formal sector, I: informal sector

Table 118. Total amount of cash assistances received by them

Less than Rp.300,000	9
Rp.500,000-600,000	8
Rp.1-1.5 million	12
Rp.2.4 million	7
Rp.3-4 million	1
No answer	14
Total	51

Table 119. Where did you register to receives assistance from the government?

	F	I
Current or past employers/companies	12	-
Local neighborhood association/town hall (RT/RW)	9	27
Labor and social security agency (BPJS/Jamsostek)	5	-
Government website	1	1
Ministry of social affairs sub-offices	1	2
Don't know/No answer	6	4
Total	34	34

Table 120. Did the assistances in 2021 increase compared to the ones in 2020?

Increased	16
Decreased	27
Same	16
Don't know	7
Total	66

Table 121. (For those who answer "No, but I would like to receive assistances" to No.115)
Why can't you receive any assistances?

Because not registered yet	6
Don't know	13
Other reasons	4
Total	23

Some comments of those who answer "Because not registered yet"

"I do not fit the criteria for distribution.", "No one is willing to register me.", "There is selection by those who distribute support.", and "Once I'm registered but my family card shows that there is a government employee in my family and it means that I do not fit the criteria."

Some comments of those who answer "Don't know"

"I registered for job training (Prakerja) but failed in the selection process.", "I registered for micro, small, and medium enterprise (UMKM) support but failed.", and "I'm thought to have money."

Some comments of those who answer "Other reasons"

"Because I am a public servant." (2), "Because I am disliked by the village head.", "Because the government assistances were offered periodically and I missed it.", and "Because there is nobody to process me. Once thought to be rich in the area, it becomes a 'stigma' and they cannot get support."

Table 122. Do you think there is inequality or discrimination
in the distribution of government assistances?
Have you seen/heard/read/experienced it?

Yes	54
No	31
Don't know	15
Total	100

Table 123. (For those who answer "Yes" to No.122)
What kind of inequality or discrimination? Why does it happen?

<p>(Jakarta) "I'm thought to have money and I can't receive the support. The head of RT saw that I had money, but that's only his impression. He can't judge someone else's financial condition."</p> <p>(Jakarta) "Distribution is not fair. Only 5 of 10 households in the area received assistances."</p> <p>(Jakarta) "The recipients are not eligible. People who should receive the support could not receive and people who don't need it received. Is this a human error or a registration error?"</p> <p>(Jakarta) "Amount of support distributed by the government is reduced. The cut-off amount was said to be collected as donation and given to those who are not registered."</p> <p>(Jakarta) "In some areas, some people did not receive food distribution. Elderly people cannot register themselves and there is no one to help them."</p> <p>(Jakarta) "The target of distribution is not accurate."</p>
<p>(West Java) "Relatives and family members of RTs and RWs are given priority over other residents."</p> <p>(West Java) "Food support is decreasing more and more due to corruption."</p> <p>(West Java) "People who do not fulfill the criteria received the support. During the pandemic, people with money suddenly received it. Coordination between the central government to the local government is needed."</p> <p>(Bandung) "Those who have money are receiving support and those who need it are not receiving it."</p> <p>(Bandung) "Many of those registered for assistances are relatives of officials. People with the same name are receiving different types of assistances."</p> <p>(Bandung) "I was suddenly fired because of the pandemic, but I cannot yet receive assistances. RT said that he has already registered me, but that's for the government to decide whether I can receive or not."</p> <p>(Bandung) "People who should get support are not receiving it."</p> <p>(Bandung) "There were residents protesting because they didn't receive it. I don't know why, perhaps the government does not have their data."</p>
<p>(Semarang) "Those who receive the assistances from the Family Hope Programme (PKH) received the COVID-19 assistances. The government doesn't know who should receive assistances or not. Research is not sufficient in the community and they don't know."</p> <p>(Semarang) "Priority is given to relatives of officials and distribution teams."</p> <p>(Yogyakarta) "Sometimes mistakes happen in the selection process of recipients of assistances. That is probably because the process is not understood accurately."</p> <p>(Yogyakarta) "The village official and his children received the aid, even though there are other people who should be received. The distribution is prioritized to the family and friends of them."</p> <p>(Central Java) "Those who are close to RT or the political party that controls the area received the support. I am not close to RT and I support the opposition party, so I don't get any support."</p> <p>(Central Java) "Support is not distributed to those who really need it. There is fraudulent data registration. Someone got it all of a sudden. His/her data was supposed to be registered in a bad way."</p>

<p>(Central Java) "I have heard several times that those who have enough are given food and those who are in need of money are not given."</p> <p>(Central Java) "The Ministry of Social Affairs is conducting the registration process, but I do not received any notice about the distribution of support from the village. Without this notice, I cannot receive the assistances. I think that there is a political reason behind it. The RT side chooses people who share the same political views in the village, i.e., supporters of the same political party, because the RT staff members are from that party."</p>	<p>(Surabaya) "In one village, support money was distributed to those who were chosen by the village side. It is determined by the proximity between the recipient and the distributor."</p> <p>(Surabaya) "People who lost their jobs were not distributed. Others were able to receive the support."</p> <p>(Surabaya) "Data is not accurate and some residents are not registered."</p> <p>(East Java) "Food support is not fair. The families of officials are given priority."</p> <p>(East Java) "I saw unfair distribution on TV. If the KTP(identity card) is not from the area, support is not given."</p> <p>(East Java) "In some villages, support is given only to the relatives of village officials. We saw that the officials got first, then we got it."</p> <p>(East Java) "Those who have money receive support and those who do not have it can't receive. It is not fair. On-site surveys are not accurate. I think that is because the surveys are done on a household basis through local officials."</p>
<p>(Denpasar) "Some areas receive food assistances while others cannot. It is not fair."</p> <p>(Denpasar) "I heard that the data is manipulated. The rich get food and the poor don't. There are people involved in the manipulation."</p> <p>(Denpasar) "At the beginning of pandemic, many quarrels happened in the area over support. The rich got it and the poor didn't. The data registration can't keep up with it because all of a sudden (employment and economic conditions) change because of the pandemic."</p> <p>(Bali) "There is discrimination. The head of this region only distributed support to those who are close to him. I am not from this area and was asked to pay for the procedure, and when I refused and reported it to the village chief, he disliked me."</p> <p>(Bali) "I have a friend who is a member of the labor social security system (BPJS). Because he was not registered in the HRD (Human Resource Development), he cannot receive any support. Even though he met the requirements."</p> <p>(Bali) "I have heard around me that those with sufficient income could get food and those were in need couldn't. It must be a data registration problem."</p>	<p>(West Sumatra) "In case of the BLT (money assistance), those who distributes the support decides who receives it. His family or someone close to him are prioritized. Those who have money got support and many people with no money cannot get it. I am always excluded because the government has adopted the human-determined system."</p> <p>(West Sumatra) "I applied for UMKM assistance program, but I couldn't get it. People who have money, such as government employees, received it. It is unfair that one household receives double support."</p>

- (West Sumatra) "In one area, the head of RT called all his family members who already have money to receive assistance before the distribution process. Some people received support even though they have money. Those who have money and do not need assistance gave it to others."
- (West Sumatra) "There is a mistake of the government information concerning the support distribution schedule."
- (West Sumatra) "Priority of the distribution is given to those who know or are close to officials of the Ministry of Social Affairs. I have not received anything. My husband and I are both disabled and should receive more consideration. The data has not been updated for a long time. Some people have died, others have improved their economy. No one from the RT or the local government has come to update the data."
- (West Sumatra) "It is not fair. Demonstration to the county heads and village heads happened because they were divided to pros and cons concerning the distribution. In some RT, people got oil and sugar only and in another RT, people got oil and money worth 600,000 rupiah. They wondered where that money came from."
- (West Sumatra) "My brother who lives in Palembang(South Sumatra) received only food, while I received both money and food. The distribution may differ from region to other region."
- (Padang) "Many migrants from Nias and Muntawai live here and they don't have identity cards so it is difficult for them to receive public services like vaccines and assistance. The local government advised them to return to their areas of origin, but they don't have the money to do so. People close to the government are given priority in support distribution."
- (Padang) "Rice, canned foods, and eggs as social assistances were distributed in our village, but the recipients were selected by the village side and only those close to them received it. Such a thing happens often. Distribution is determined based on who is close to whom or who knows whom."
- (Padang) "Those who are more in need of support do not receive it."
- (Padang) "Data registration of the Ministry of Social Affairs is not fair. A retiree who worked as a school security guard was in Group 2A but received only 1 million rupiah per month. Those with more money received more support."
- (East Nusa Tenggara) "Those who are deserving cannot receive assistances. Those who has just become a widow or poor cannot receive it."
- (Kupang) "I have registered for the UKM program but have never received the support. What kind of confirmation process do they have? People who have projects without clear process can get the support."
- (Kupang) "The eligibility of recipients for support is not accurate. Poor people are not registered in the DTKS (the integrated social welfare data) accurately. This happens when DTKS and resident registration data do not match due to misspelling of names etc."
- (Kupang) "My name is no longer on the BST recipient list and will no longer receive an assistance."

Table 124. Is there any corruption or injustice in the government assistances?

Yes	67
No	15
Don't know	18
Total	100

Table 125. (For those who answer "Yes" to No.124)

Have you personally seen or experienced that corruption or injustice?

Yes	15
No	46
Don't know/No answer	6
Total	67

Note) An comment of respondent who answer "Yes": "When received money of the BLT in the village, I was asked to give Rp.25,000-50,000."

Table 126. Has corruption gotten worse during the pandemic?

Yes	63
No	25
Don't know/No answer	12
Total	100

Table 127. Do you join in the labor social security program (BPJS Ketenagakerjaan)?

	F	I	Total
Yes	31	4	35
No	3	21	24
Not join yet	5	25	30
Join, but stopped during pandemic	2	5	7
Total	41	55	96

Note) F: formal sector, I: informal sector

Table 128. (For those who answer "No" or "Not join yet" to No.127)
Why don't you join?

I want to join but my employer won't pay the fee.	5
I want to join but I can't/won't pay the fee.	7
I and my family are able to do without this insurance.	7
I have joined in the other insurance.	2
Other reasons	16
No answer	17
Total	54

Note) Other reasons: "I cannot join it because I'm not a salaryman." (5), "My company doesn't participate." (2), "I don't know this program." (2)

Table 129. Have you joined in the job training program of
the unemployment insurance (JKP)?

Yes	9
No	91
Total	100

Table 130. (For those who answer "Yes" to No.129) What is content of
job training program you participated and was it helpful for you?

Contents of job training program	helpful or not
How to put advertisements in social media	Not
Welding	helpful
Micro-business start-up program	helpful
Automobile (on the campus of an industrial school in West Sumatra)	helpful
Hotel internships	helpful
Shoe cleaning and carving	Not
Sweets making	helpful
English classes	helpful
Digital marketing for an online store	helpful

Table 131. Are you satisfied with the government's support as a whole?

Yes	52
No	43
Don't know/Others	5
Total	100

Table 132. (For those who answer "No" to No.131) Why do you think so?

Lack of assistances/no sustainability	9
Distribution of assistances is not fair/the targets of assistance are not accurate.	23
I cannot receive assistances.	7
Other reasons	4
Total	43

Table 133. What assistance do you need? (multiple answers allowed)

Cash	32
Basic food materials (sembako)	24
Business funds	15
Jobs	12
Educational assistance (including internet data)	12
Job training	5
Total	100

Table 134. Have you received any assistances from sources other than the government?

Yes	29
No	71
Total	100

Table 135. (For those who answer "Yes" to No.134) Who distributed or where did you receive assistances? (multiple answers allowed)

Local resident/village/RTRW	9
Religious institution (mosque or church etc.)	6
Politician/political party	5
Workplace/company in the community	4
NGO	2
Others	3
Total	29

Table 136. (For those who answer "Yes" to No.134) What did you receive? (multiple answers allowed)

Basic food materials	23
Money	7
Others	2
Total	32

Table 137. Have you seen a politician or his team who distributed assistances during the pandemic?

Yes	33
No	65
Don't know/No answer	2
Total	100

Table 138. (For those who answer "Yes" to No.137) To whom did he distribute the assistances? (multiple answers allowed)

Neighbours, friends, and acquaintances	27
Me	3
My family	3
People I watch at television or social media	5
Local religious leaders	1
Total	39

Table 139. (For those who answer "Yes" to No.137)
Who distributed the assistances? (multiple answers allowed)

Member of the parliament (DPR)	6
Local representative (DPD)	1
Member of the local parliament (DPRD)	3
Mayor	1
Former Governor	1
Political party	6
Total	18

Table 140. (For those who answer "Yes" to No.137)
What did you/they receive? (multiple answers allowed)

Basic food materials	32
Money	2
Others (sewing machine and hand sanitizer)	2
Total	36

Table 141. Do you think that the distribution of assistances by the politicians and their teams is an attempt to gain popularity of voters in the 2024 election?

Yes	62
No	12
Don't know/No answer	26
Total	100

Table 142. Have you received assistances from the politicians or their teams before the pandemic?

Yes	16
No	79
Don't know/No answer	5
Total	100

Table 143. (For those who answer "Yes" to No.142)
Would you support him/them as electoral candidates?

Yes	6
No	10
Total	16

Table 144. Do you think that the distribution of assistances or benefits by the politicians and their teams is promoting to corruption because they need to finance the distribution?

Yes	39
No	14
Others/Don't know/No answer	47
Total	100

Table 145. (For minority respondents) Have you felt that you are powerless or you can't receive any assistances during the pandemic because you are minority?

Yes	9
No	28
Total	37

Note) Minority respondents who answer "Yes": religious minorities (3, Bali:3), disabilities (3, East Nusa Tenggara:2, West Sumatra:1), single mothers (2, West Java:1, East Nusa Tenggara:1), religious/ethnic minority (1, West Sumatra:1)

Table 146. During the pandemic, have you seen people who distributed foods, food items, or supplies on the streets?

Yes	68
No	32
Total	100

Note) 19 respondents who answer "Yes" received it themselves and 49 respondents didn't.

Table 147. (For those who answer "Yes" to No.146)
What did you receive? (multiple answers allowed)

Cooked foods	21
Basic food materials	6
Total	27

Note) 8 respondents received it once, 13 respondents sometimes, and 2 respondents regularly.

Table 148. Was the government reliable during the pandemic?

Yes	65
No	32
Don't know	3
Total	100

Note) Reasons of the answer "No": "The government has been slow to take action.", "The government support is not enough.", "The policies are inconsistent.", "The government stands by business circles."

Table 149. Have you ever received assistances
from someone with a different religion?

Yes	30
No	11
No, because he/she does not distribute.	55
No, because I don't want it.	1
Don't know/No answer	3
Total	100

Table 150. Have you ever received assistances
from someone with a different political view?

Yes	18
No	8
No, because he/she does not distribute.	63
No, because I don't want it.	6
Don't know/No answer	5
Total	100

Table 151. Does the community help you more than the government?

Yes	54
No	42
Same	4
Total	100

Table 152. Does the government stand by the haves or the have-nots?

Stands by the haves	22
Stands by the have-nots	10
Stands for both	61
Stands for those who share the same political views	1
The government only cares about themselves.	1
Don't know/No answer	5
Total	100

8. Spiritual support

Lastly, we asked questions about spiritual support. For many Indonesians, religion is one of the most important things. Religions have become a spiritual support system for them during the pandemic. We asked respondents about religious activities during the pandemic, their favorite religious leaders, and the wisdom they could gain in the pandemic.

Table 153. Did you experience anxiety, panic, or mental instability during the outbreak of the COVID-19 from June to August 2021?

Yes	66
No	32
No answer	2
Total	100

Table 154. Who did you trust the most or what gave you emotional support during the outbreak other than religion?

Family/relatives	53
Friends/acquaintances	14
Government	11
I do not trust anyone.	6
Neighbourhood	5
Village head/RTRW head/public figure in the community	1
Others	10
Total	100

Table 155. What information did you trust the most during the outbreak?

Central government	34
Social media	16
Major mass media	12
Family/relatives	7
Local government	6
I do not trust any information.	5
Friends/acquaintances	5
Village head, RTRW head, public figures in the community	4
Neighbourhood	3
No answer	4
Others	4
Total	100

Table 156. Do you trust vaccines?

Yes	64
No	6
Both	10
No answer	20
Total	100

Table 157. What/who do you trust the most for the information about vaccines?

Central government	50
Social media	13
Major mass media	7
Friends/acquaintances	7
Village head, RTRW head, public figures in the community	5
Local government	4
Family/relatives	4
I do not trust any information.	4
No answer/others	6
Total	100

Table 158. Do you like the information and messages about the corona virus delivered by the President?

Yes, I like it.	55
No, I don't like it.	12
Neither (not interested)	33
Total	100

Table 159. (For those who answer "Yes, I like it" to No.158)
What kind of messages do you like?

Messages to prevent infection	18
Messages not to be scared or panic	14
Information about the infection situation	7
Messages to watch over people	5
Information about vaccines	2
Others/No answer	9
Total	55

Table 160. (For those who answer "No, I don't like it" to No.158)
Why don't you like it?

Too much information	5
It causes fear and confusion among the public.	4
The information is not transparent.	2
There is manipulation of information for the vaccine business.	1
Total	12

Note) The area of respondents: West Sumatra (6), East Java (2), West Java (2), Central Java (1), Bali (1)

Table 161. Does religion provide you spiritual support?

Yes	92
No	6
No answer	2
Total	100

Table 162. Did your religious activities increase or decrease during the outbreak?

Increased	43
Decreased	21
Same	35
No answer	1
Total	100

Table 163. (For those who answer "Increased" to No.162) Why did it increase?

Because I am afraid of getting sick and want to be closer to God and feel safe.	30
Because I spend more time at home.	6
Because I can now pray online.	1
No answer	6
Total	43

Table 164. (For those who answer "Decreased" to No.162) Why did it decrease?

Because I am no longer able/restricted to pray in a religious facility.	12
Because I conduct my religious activities online or at home.	6
Because I don't go to religious facilities because of fear of infection.	3
Total	21

Table 165. (For Muslims) Did you conduct Friday prayers at a mosque even during the outbreak?

Yes	20
No	33
No answer	8
Total	61

Table 166. (For those who answer "Yes" to No.165) Were you afraid of infection?

I was afraid, but it was my duty.	5
I was afraid, but I wanted to participate in the activity.	2
No, I was not afraid.	13
Total	20

Table 167. Did you participate in "pengajian" (Islamic study meeting) during the outbreak?

Yes	8
No	49
No answer	3
Total	61

Table 168. (For those who answer "Yes" to No.167) Were you afraid of infection?

I was afraid, but it was my duty.	1
I was afraid, but I wanted to participate in the activity.	1
No, I was not afraid.	6
Total	8

Table 169. (For non-Muslims) Did you participate in religious activities at a church or temple during the outbreak?

Yes	7
No	32
Total	39

Table 170. (For those who answer "Yes" to No.169) Were you afraid of infection?

I was afraid, but it was my duty.	3
I was afraid, but I wanted to participate in the activity.	2
No, I was not afraid.	2
Total	7

Table 171. Do you have a favorite religious leader?

Yes	67
No	33
Total	100

Table 172. (For those who answer "Yes" to No.171)

What is the name of your favorite religious leader? (multiple answers allowed)

Aa Gym	1	MH Ainun Najib	1
Aisah Dahlan	1	Muhammad Quraish Shihab	1
Alvian Tanjung	1	Muhammad Tobib	1
Buya Maizil	1	Pdt. Agustina Polowila	1
Gus Baha	2	Pdt. Fendi Susanto	1
Gus Miftah	2	Pdt. Gilbert Lumindong	4
H. Muksin	1	Pdt. Heppi Tiwu Rane Raja Dima	1
Habib Jafar	1	Pdt. Marselina Saetban	1
Habib Luthfi	2	Pdt. Mel Atok	2
Habib Riziq Shihab	1	Pdt. Nico Noto Rahardjo	1
Hadi Hidayah	2	Pdt. Petrus	1
Hanan Attaki	1	Pdt. Samuel Fanggidai	1
KH. Anwar Zahid	2	Pdt. Setianto	1

Pdt. Sundoyo	1	Ustadz Danu	1
Pdt. Yandri Manobe	3	Ustadz Dasaad Latief	2
Pdt. Yerry	2	Ustadz Deden	1
Ps. Aan	1	Ustadz Effie Efendi	1
Ps. Andi Simon	1	Ustadz Firanda	1
Ps. Maichel Gunawan	1	Ustadz Heru	1
Ps. Philip Mantofa	1	Ustadz Ilham	1
Romo Krisppinus Saku	1	Ustadz Khalid Basalamah	3
Romo Mangun	1	Ustadz Mansyur	1
Romo Maryono	1	Ustadz Maulana	1
Ustadz Abdul Somad	7	Ustadz Rusdi	1
Ustadz Adi Hidayat	2	Ustadz Syafiq Riza Basalamah	2
Ustadz Amirudin	1	Ustadz Syeikh Ali Jaber	4
Ustadz Anwar Sahid	1	Ustadz Yahya	1

Note) H.: Haji, KH.: Kyai Haji (Kyai is an expert in Islam), Pdt.: Pendeta (priest), Ps.: Pastor

Table 173. Do you follow their social media?

Yes	44
No	21
No answer	2
Total	67

Table 174. Does the religious community to which you belong provide spiritual support to those infected with corona virus or in home quarantine?

Yes	39
No	54
Don't know	7
Total	100

Table 175. What kind of support ?

Online (SM, phone, ZOOM) prayer, preaching, and messages	13
Sermons and messages that give hope and reassurance	10
Comfort during home quarantine	5
Food, medicine, cash support	5
Total	33

Table 176. What positive lessons/wisdom did you learn during the pandemic?
(free answer)

Importance of staying healthy and being thankful to be alive	31
Importance of staying at home with family	29
Importance of keeping clean	21
Importance of getting closer to God and becoming more religious	21
Importance of saving, economizing, and managing finances	8
Using IT to be more innovative and creative	7
Importance of helping each other in the community, neighbourhood, and among friends	7
The environment became clean globally.	3
The community is more relaxed due to less noise and bustle.	3
Importance of controlling desires and self-control	3

Note

- 1) Ayako MASUHARA is professor of Asia University and Mya Dwi ROSTIKA is lecturer of Daito Bunka University in Japan.
- 2) Anggiasari Puji Aryatie and Singgih Purnomo coordinated the enumerators, advised about designing of questionnaires, and provided explanations to interview contents.
- 3) The government regulated the PSBB (Large-scale social restrictions) in March 2020, which was implemented to limit travel from and to, reduce the number of public transportation operations, shorten the business hours of shopping malls, etc. The PSBB was replaced by the PPKM.

[亜細亜大学国際関係研究所規程]

(2021 年 2 月 22 日、教授会決定)

(名称)

第 1 条 亜細亜大学学則第 9 条第 2 項に基づき、亜細亜大学国際関係学部¹に亜細亜大学国際関係研究所 (Research Institute for International Relations, Asia University) (以下「本研究所」という)を附置する。

(目的)

第 2 条 本研究所は、国際関係に関連する分野を研究、調査し、学術の発展に寄与することを目的とする。

(事業)

第 3 条 本研究所は、第 2 条の目的を達成するために、次の事業を行う。

- (1) 研究会、講演会等の開催
- (2) 所員の研究活動の助成
- (3) 海外の研究機関、研究者との交流
- (4) 機関誌『国際関係紀要』、その他の発行
- (5) その他、本研究所の目的達成に必要な事業

(構成)

第 4 条 本研究所は、次のものをもって構成する。

- (1) 所長
- (2) 所員

(所長)

第 5 条 所長は、本研究所を統括し、これを代表する。

2. 所長は、国際関係学部教授会が教授の中から選出する。
3. 所長の任期は 2 年とする。ただし、重任を妨げない。
4. 所長が任期中に辞任したときは、後任者の任期は前任者の残任期間とする。

(所員)

第 6 条 所員は、国際関係学部の専任教員とし、第 2 条の目的に添う研究、調査を行い、研究成果を機関誌に発表する。

(所員会議)

第 7 条 所員会議は、毎年 1 回開催する。ただし、所長は必要に応じて、臨時に招集することができる。

(運営委員会)

第8条 本研究所に運営委員会を設け、運営に関する事項を審議する。

2. 運営委員会は、所長を議長とし、所員会議で承認された運営委員若干名で構成する。

3. 運営委員の任期は、2年とする。ただし、重任を妨げない。

(編集委員会)

第9条 第3条第4号の事業（機関誌、その他の発行）を行うための編集委員会を置く。

(会計)

第10条 本研究所の運営は、大学からの補助金、寄付金、およびその他の収入による。

(事業報告)

第11条 本研究所の事業年度は、4月1日に始まり、翌年3月31日までとし、事業報告を所員会議に提出するものとする。

(規程の改正)

第12条 本研究所規程の改正は、所員会議において出席者の過半数の同意を得て決定するものとする。

(付則)

本規程は、2021年4月1日から施行する。

『国際関係紀要』投稿規程

(2017 年 7 月 27 日改訂)

1. 投稿資格

- (1) 本紀要への投稿者は、亜細亜大学国際関係研究所の所員であること。
- (2) 共著論文を投稿する場合には、前項に定める所員が第一著者であること。

2. 紀要論文の掲載要件

- (1) 本紀要に掲載する論文は、国際関係分野の研究もしくは教育に関するものであること。
- (2) 投稿論文に対して匿名審査員による審査を行い、掲載の可否を決定する。

3. 原稿の形式

- (1) 原稿は横書きとする。
- (2) 原稿はワープロまたはパソコン入力・印刷したもの（40 字 × 40 行、英文はダブルスペースで 80 字 × 25 行）を 1 部提出する。
- (3) 審査を経て投稿が決定したあとは、電子ファイルで提出する。
- (4) 注は、通し番号による一括後注方式かハーヴァード方式とする。

4. 原稿枚数等

- (1) 原稿の枚数は、以下の通りとする。

①論文

- (a) 日本語原稿は、20,000～32,000 字程度（図表等を含む。以下同じ）。
- (b) 英文原稿は、5,000 ワード程度～13,000 ワード程度。

②研究ノート

- (a) 日本語原稿は、16,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、4,000 ワード程度。

③書評（書評論文と書評を統合）

- (a) 日本語原稿は、8,000～12,000 字程度。
- (b) 英文原稿は、2,000 ワード程度～4,800 ワード程度。
- (c) 対象となる書籍は、特に歴史的かつ文献学的意味を持たない限り、原則として執筆時に発行年より 5 年を経過していないものとする。

④研究動向（資料と通信）

- (a) 日本語原稿は、2,000～4,000 字程度。

(b) 英文原稿は、1,000 ワード程度。

(c) 近年の研究動向を紹介する。

⑤国際関係分野の教育

(a) 日本語原稿は、2,000～12,000 字程度。

(b) 英文原稿は、1,000 ワード程度。

(c) 国際関係分野の教育実践例などを紹介する。

⑥その他、国際関係研究所運営委員会が投稿を可とした原稿

(a) 日本語原稿・英語原稿ともにとくに文字数は定めない。

(b) 投稿予定者は、事前に運営委員会に相談の上、投稿の許可を得る必要がある。

- (2) 日本語原稿には、英文要旨を添付して提出する。英文要旨の長さは、論文、研究ノート、書評、研究動向、国際関係分野の教育、その他の原稿のいずれについても、500 ワード以内（厳守）とする。ただし、論文以外については、英文要旨を省略してもよい。

5. 著作権

- (1) 本紀要に掲載された論文等の著作権は、著作者本人に帰属する。
(2) 第1項に関わらず、国際関係研究所は本紀要に掲載された論文等を電子化し、それを公表する権利を有し、著作者はこれを許諾するものとする。

6. 別刷り

採用された原稿には、別刷り 50 部を無料で進呈する。

7. その他

その他の場合は、必要に応じて編集委員会が指示する。

前号（第31巻 第2号 栗原孝先生・中野達司先生・新妻仁一先生の退職記念号）目次

ご退職する三先生を送る	国際関係学部長 新井 敬夫
栗原先生を送る	三橋 秀彦
中野達司先生をお送りするの辞	大塚 直樹
新妻先生を送る言葉	高山 陽子

論文

街で生活をとらえる——生活のとらえ方とビジュアル調査法のこれからを考える——

..... 栗原 孝

中国東北振興策下のビジネス展開——総合商社の事例を中心に

..... 三橋 秀彦、木島 直人

「サイゴン報道」のドラマトゥルギー（下）..... 大塚 直樹

日本語教師による学習語彙選定と外国人留学生の未知語

——「社会学入門」のテキストを題材に—— 小竹 直子

研究ノート

国連女性差別撤廃委員会第77・78・79会期における審議状況 秋月 弘子

エステル・デイヴィッド『*Book of Esther*』とインドのベネ・イスラエル

..... 小磯 千尋

中国の烈士表象と社会主義マチズモ 高山 陽子

〔編集後記〕

『国際関係紀要』第32巻第1号をお届けします。今号は通常号として、論文2本、研究ノート1本を掲載、PDF版のみでの刊行です。

日本国内では、2020年の初頭から本格化した新型コロナウイルス感染症の世界的な蔓延に伴う様々な制限措置が約2年間続いたのち、本学でも、2022年の4月から対面での授業が本格的に再開されました。しかし、流行はいまだ収まらず、また授業をはじめとして諸々の対応にも追われ続けており、依然、研究を進めることがままならない状況が十分に改善したとは言えません。国外についてはもちろんのこと、国内での遠距離の移動も思いに任せない日々も長く続きました。そのようななか、ご研究の成果を存分に発揮された論考を投稿してくださった執筆者の先生方には、編集担当として心より御礼を申し上げます。

今号より編集担当が交替しました。初歩的な事務手続きからわからないことも多く、いまだ行き届かぬこと甚だしい状態ではありますが、前任者の増原先生、紀要編集委員長の新井先生、論文の査読や英文校正にご協力いただいた先生方、所管事務部署の方々、松籟社ご担当の木村浩之さんはじめ、多くの方々に助けられ、無事刊行に至りました。心より御礼を申し上げます。

今後とも、どうぞよろしくお願いいたします。

(編集担当 大野亮司)

【紀要編集委員】（○印…委員長）

○新井 敬夫 大塚 直樹 大野 亮司 岡崎 弘樹
 小河 久志 角田 宇子 小井土彰宏

【執筆者紹介】（執筆順）

准 教 授 金 炯中（国際マーケティング論）

准 教 授 福嶋 崇（環境政策学、地域研究）

教 授 増原綾子（インドネシア・東南アジア地域研究、比較政治学）

—— Mya Dwi ROSTIKA（大東文化大学国際関係学部講師、東南アジア地域研究（インドネシア）、比較文化、インドネシア政治）

国際関係紀要 第32巻 第1号

2022年9月20日発行

編集者 亜細亜大学国際関係研究所
発行者

〒180-8629

東京都武蔵野市境5-8

電話 0422（36）7379～80

制 作 松籟社

〒612-0801

京都府京都市伏見区深草正覚町1-34

電話 075（531）2878

JOURNAL OF
INTERNATIONAL RELATIONS
ASIA UNIVERSITY

VOL.32

September 2022

No.1

ARTICLES

The Effects of Standardization Strategy and Product Strategy on Performance:

The Case Study of a Food Company

..... Hyeongjung KIM (1)

Institutional Design Evaluation of the J-VER Scheme of a Forest Sector

—A Comparison with A/R CDM Policy

..... Takashi FUKUSHIMA (27)

RESEARCH NOTE

Indonesian Society in the COVID-19 Pandemic: The Results of an Interview Survey

..... Ayako MASUHARA and Mya Dwi ROSTIKA (51)

RESEARCH INSTITUTE FOR
INTERNATIONAL RELATIONS
ASIA UNIVERSITY
TOKYO, JAPAN